

宝塚市行財政経営行動計画 令和6年度(2024年度)実績報告

令和3年度(2021年度)～ 令和12年度(2030年度)

時代にふさわしい行財政経営により

活動・活躍できる場をつくり

暮らしを支え

まちを未来につなげていく

第6次宝塚市総合計画のスローガン「わたしの舞台は たからづか」に込める思い

令和7年(2025年)3月31日時点
令和7年(2025年)8月20日公表



【目次】

1 宝塚市行財政経営行動計画について	P3
2 令和6年度(2024年度)実績について	P7
3 宝塚市行財政経営行動計画体系表	P8
4 取組項目	
方針1 多様な主体との協働・共創	P9
方針2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤)	P13
方針2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(組織基盤)	P44
方針2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(デジタル・データ基盤)	P47
方針3 限られる経営資源の適正配分	P50
方針4 職員の働きがいの創出	P58
方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	P60
【用語説明】	P68

1 宝塚市行財政経営行動計画について

(1)宝塚市行財政経営行動計画の目的

人口減少や少子高齢化などにより、本市を取り巻く環境は変化することが予想されるほか、パンデミックや大規模災害などにも備える必要があり、また、市民の暮らし方や働き方、そして人々の価値観までもが大きく変化する中、市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値を創造し、総合計画を着実に推進していくため、令和3年7月に宝塚市行財政経営方針(以下、「行財政経営方針」という。)を策定し、そのアクションプランとして宝塚市行財政経営行動計画(以下、「行動計画」という。)を策定しています。

行動計画は、行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、変革と協働により、これからの時代にふさわしい行財政経営を実現するための具体的な取組を示し、その進捗管理を行うものです。

【5つの方針】

方針1 多様な主体との協働・共創

方針2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤)

方針3 限られる経営資源の適正配分

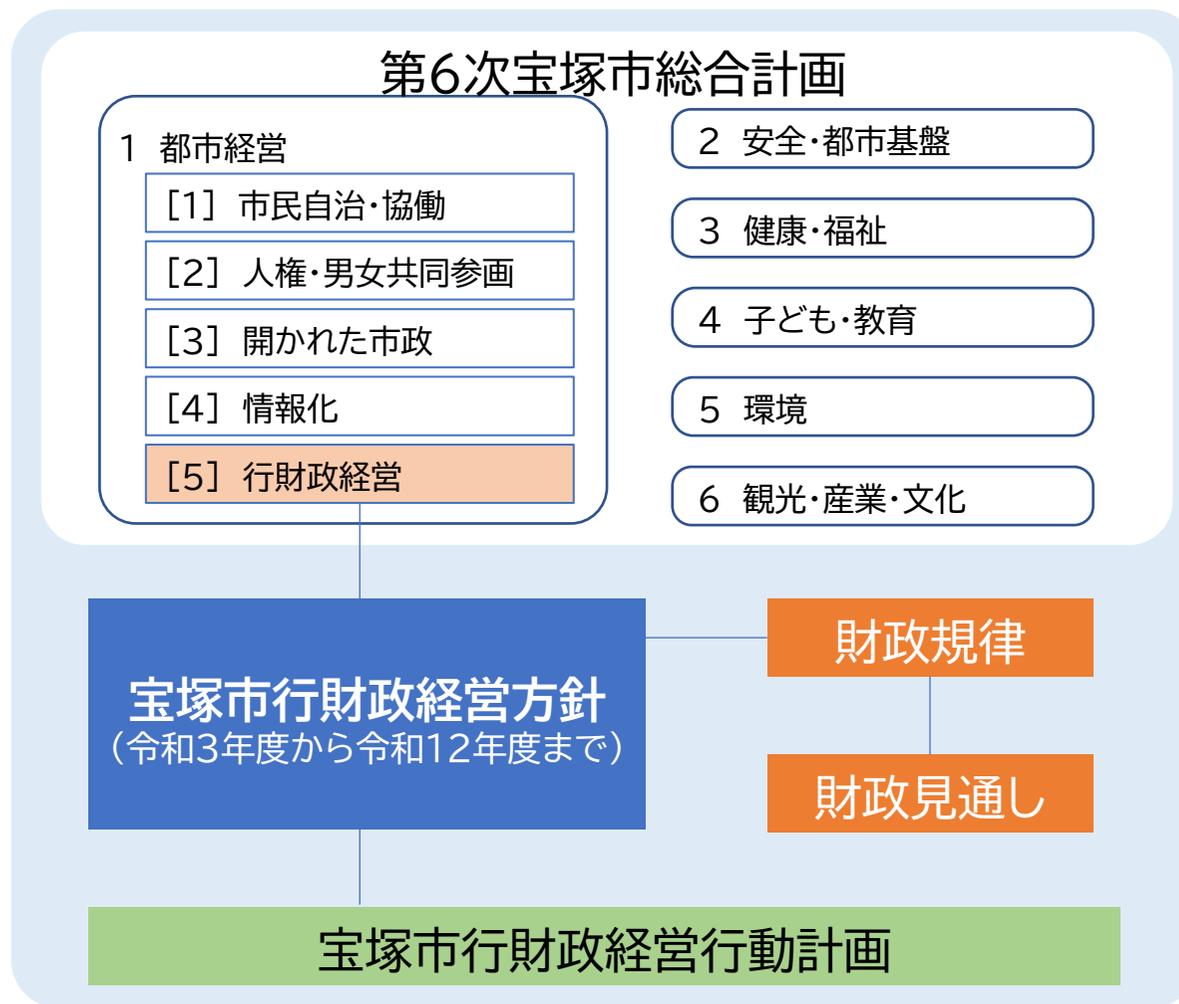
方針4 職員の働きがいの創出

方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

(2) 行動計画の位置づけ

行動計画は、第6次宝塚市総合計画の下位計画である行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、計画期間中の具体的な取組項目を取りまとめたものです。

変革と協働により取組を推進することを主としていますが、第2次宝塚市行財政運営アクションプラン(平成28年度～令和2年度)、事業検証および事務事業見直し(令和6年8月公表)など、今後も計画的に取組を進める必要があるものも含んでいます。



(3) 行動計画の取組期間

行財政経営方針の期間(令和3年度から令和12年度まで)と合わせた期間とします。

はじめの3カ年(令和3年度から令和5年度まで)は、財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤を強化することとし、時代の変化に適応し続けるための基盤づくりを中心に取り組みました。

今後も行財政経営の基盤強化を図るための取組を継続し、限られる経営資源を適正に配分していくことで収支均衡による持続可能な財政運営を図るとともに、総合計画で目指す姿を実現するための取組を推進していきます。

(4) 行動計画の改定及び進捗管理

これまで、行財政経営方針及び財政規律に基づき、健全で持続可能な財政運営の実現と、災害などの不測の事態や様々な課題に対応できる財政基盤の構築を目指して、事業検証や事務事業見直しをはじめとする取組を進めてきましたが、本市の財政は依然として厳しい状況にあり、令和6年12月の市議会においては財政非常事態宣言の発令を求める決議が出され、財政の主要課題に関する調査特別委員会が設置されました。

また、令和7年1月に新たな市立病院の建設に対する多額の寄附を受けたことにより、これまでの見通しに比べ10年間の収支不足額は改善となったものの、収支改善に取り組まなければならない状況に変わりはありません。

そのため、財源や人的資源(組織)、公共施設、情報等といった経営資源を効果的・効率的に活用し、行動計画に掲げる取組を引き続き進めていく必要があります。

行動計画に掲げる各取組については、円滑な実施に向けて所管部局及び関係部局において適切な進捗管理に努めます。その上で、市長を本部長とする行財政経営戦略本部において進捗状況を確認し、その内容を市のホームページ等で公表するとともに、社会経済情勢など行政を取り巻く環境の変化に応じて、取組項目を追加、変更するなど、柔軟かつ適切に取り組んでいきます。

今後も高齢化の影響による社会保障経費の上昇に伴う扶助費の増加など、厳しい財政運営が見込まれることから、今回の改定において令和6年度に実施した事務事業見直しにおける取組等を新たに行動計画に追加します。また、行動計画を随時改定することにより、持続可能な行財政経営に向けた取組を推進していきます。

(5) 行動計画における取組項目の目標値

行財政経営方針で定めた方針(時代の変化に適応し続けるための基盤づくり)について、令和3年度から令和5年度までの3か年で強化する取組を進めてきたことを踏まえ、各取組の基準年度(基準値)を令和5年度実績(決算値)としています。

また、各取組の目標値については、行動計画改定の都度、5年後までの目標値を設定しています。

(6) 行動計画における効果見込額および効果実績額

各取組における効果見込額および効果実績額は、令和5年度実績(決算値)を基準値として、取組の効果を数値的に示したものです。予算ベースで作成する財政見通しとの整合性を図りつつ、収支改善に取り組むことにより、持続可能な行財政経営に寄与するものとしします。

2 令和6年度（2024年度）実績について

行動計画の令和6年度の取組結果は、以下の表のとおりとなります(再掲の取組は除く)。全指標の71.8%で目標を達成しており、改善額についても一定の成果を上げることができました。

【令和6年度実績報告総括表(再掲の取組は除く)】

○方針1～5の全取組の令和6年度の指標について

設定指標数	142
達成指標数	102
未達成指標数	40
目標達成率	71.8%

○改善額について

	会計種別	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
方針1～5の 全取組項目における 効果見込額合計(千円)	一般会計	120,731	422,237	516,653	271,766	321,374	275,264		1,928,025
	特別会計	56,641	55,729	57,563	59,297	60,932	62,466		352,628
	企業会計	325,056	721,743	1,039,592	1,040,939	1,041,854	1,060,193		5,229,377
方針1～5の 全取組項目における 効果実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	379,789							379,789
	特別会計	133,955							133,955
	企業会計	604,342							604,342

※改善見込額・改善実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっていません。

3 宝塚市行財政経営行動計画体系表

方針	推進項目
1 多様な主体との協働・共創	<ul style="list-style-type: none"> ①情報共有の推進 ②市民や多様な主体との協力関係の構築 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造
2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (財政基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①規律に基づく財政運営 ②市税をはじめとする債権の適正な管理 ③使用料や手数料など受益者負担の適正化 ④新たな歳入の確保 ⑤特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化 ⑥裁量経費（上乘せ横出し事業、市単独事業）の見直し ⑦裁量経費以外の事業の見直し
2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (組織基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①機能的で連携のとれた業務執行体制の整備 ②外部人材を含めた人材の最大活用 ③職員の意識改革の推進 ④ダイバーシティの推進
2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (デジタル・データ基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①オンラインで手続きができる仕組みの構築 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築 ③データ整備・データ分析のための基盤構築 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮
3 限られる経営資源の適正配分	<ul style="list-style-type: none"> ①PDCAサイクルの強化 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化 ⑤施策や事業の成果の可視化 ⑥公共施設マネジメントの推進
4 職員の働きがいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ①働きがいの実感による生産性の向上 ②ヒトでしかできない業務への重点化 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成
5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①行政サービスの変革 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成 ③業務フローの整備や標準化の推進 ④市民視点（住民本位）での価値の追求

4 取組項目

方針1 多様な主体との協働・共創

◆推進項目 ①情報共有の推進

取組番号 【完了】宝塚市広報基本戦略の策定													広報課		
1-①-01													取組開始年度	R4年度	
取組概要													完了予定年度	R5年度	
第6次総合計画に掲げる目指すまちの姿「共に創り、未来につなぐまち」を市民と共に実現するために、職員自身が変わるべき方向性、何をすべきかを示す広報基本戦略を策定する。													指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値							指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	広報戦略の策定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R5	策定	
					実績	-									
取組の成果や取り組んだ内容など		庁内での議論や部長級・室長級各意見交換会で出た意見を踏まえ、令和6年1月に策定し、全庁周知および市HPにて周知を行った。													

取組番号 市の現状や課題等の情報共有の推進													広報課・情報政策課・業務改革推進課		
1-①-02													取組開始年度	R3年度	
取組概要													完了予定年度	R12年度	
市の保有する情報を個人や企業等が利活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開する。													指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値							指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	市のオープンデータページへのアクセス件数	件	22,109	R5	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000				
					実績	29,167									
指標2	国の標準オープンデータセット公開率	%	38	R5	目標	42	46	50	54	58	62				
					実績	42									
指標3	オープンデータ等を分かりやすく可視化したダッシュボードの掲載数	個	2	R5	目標	2	4	6	8	10	12				
					実績	6									
目標実現のための今後の取組		国の自治体標準オープンデータセット項目の公開について対応を進めるほか、オープンデータの積極的な公開について庁内に呼びかけを行い、オープンデータページの充実を図る。市全体や地域毎の人口動態などの情報をよりわかりやすく伝えるため、グラフ化したデータを公開する予定。													

取組番号 市LINE公式アカウントの機能拡充による効果的な情報発信													広報課		
1-①-03													取組開始年度	R5年度	
取組概要													完了予定年度	R12年度	
イベント・子育て・防災等に関する情報発信及び道路・公園の不具合情報の通報を行っている市LINE公式アカウントについて、令和5年11月から機能を拡充し、市民にとってより利便性が高く、効果的な情報発信に繋げる。													指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値							指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	登録者(友だち)の数	人	17,957	R5	目標	18,000	28,900	34,600	40,300	46,000	51,700				
					実績	23,176									
目標実現のための今後の取組		情報の受け手が必要とする情報を受け取ることができるよう、令和5年11月に市公式LINEの機能拡充を行い、市の施策などの市政情報、イベント情報などを発信している。引き続き、市民が市の情報を効果的に受け取れるような情報発信を行うため、各課への発信依頼や広報誌・ホームページなどで市公式LINEの周知を図る。													

◆推進項目 ②市民や多様な主体との協力関係の構築

取組番号 他自治体との広域連携の推進													企画政策課・各課	
1-②-01													取組開始年度	R3年度
取組概要 他自治体の先進的な取組の調査・研究を通じて、本市が抱える課題に対して、相乗効果が図れる広域連携事業を推進する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	他自治体の先進事例調査件数	件	11	R5	目標 11	11	11	11	11	11				
					実績 8									
目標実現のための今後の取組		令和6年度においては、各部において、行政マネジメントや行財政改革、データ活用取組に関する他自治体との意見交換のほか、児童・生徒数の減少にあわせた学校統廃合や通学区域の不整合の解消、下水道事業における包括的民間委託(ウォーターPPP)などに先進的に取り組む自治体を視察するなど、多岐に渡るテーマで調査・研究を行った。令和7年度以降も、引き続き先進事例の調査・研究を行っていくとともに、調査・研究で得た学びを市の施策立案に生かすことで、将来的な行政課題の解決に向けた一助としていく。												

取組番号 企業や大学等との連携の推進													企画政策課・各課	
1-②-02													取組開始年度	R3年度
取組概要 企業や大学等がそれぞれ保有する資源を効率的に活用し、SDGsの取組に寄与するような地域の課題解決を図る協働の取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりに取り組む。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	包括連携協定を締結している企業数 ※括弧内は各企業との連携取組実績の総数	社 (取組)	17 (36)	R5	目標 17 (30)	18 (33)	19 (36)	20 (39)	21 (42)	22 (45)				
					実績 18(64)									
指標2	包括連携協定を締結している大学数 ※括弧内は各大学との連携取組実績の総数	校 (取組)	6 (16)	R5	目標 7 (20)	7 (22)	7 (24)	7 (26)	7 (28)	7 (30)				
					実績 6(20)									
目標実現のための今後の取組		令和6年度は、新たに1企業と協定を締結し目標値を達成した。また、連携取組数についても、宝塚会議の企画が実現できたこと、企業大学連携に意識をもった担当課が増えたことにより、目標値を達成することができた。令和7年度の目標値達成に向け、協定数については、市との協定締結を望む企業や大学と積極的に協議を行っていく。取組数については、令和6年度よりも、企業や大学との連携に意識を持つ課を増やすことや、各課を企業や大学と繋げていくことが必要となるため、庁内への情報発信や、各課と企業や大学の間を取り持つ動きを継続して行っていく。												

取組番号 塵芥収集事業(さずな収集)													クリーンセンター業務課	
1-②-03													取組開始年度	R4年度
取組概要 自身でのごみ出しが困難な市民に対する福祉収集(さずな収集)について、利用希望者の増加傾向が続いているため、収集体制の見直しや市民との協働など、事業の見直しを進めていく。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	今後も利用者の増加が予想されるさずな収集の収集体制	人	15	R5	目標 15	15	15	15	15	15				
					実績 15									
目標実現のための今後の取組		平成23年度の事業開始よりサービス利用者は増加傾向にあり、今後も利用希望者の増加が見込まれる。利用者増に対応するため令和5年度より1班増班し、全6班体制で事業を実施している。増班にあたっては紙布収集を民間に委託するなど収集体制の見直しを行うことで定員を増やすことなく確保しており、今後も引き続き最適な収集体制の在り方について検討していく。												

取組番号 1-②-04 学校、保護者、地域との協働の取組の推進(コミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働本部の一体的推進)														学校教育課・関係課	
取組概要														取組開始年度	R3年度
指標														完了予定年度	R8年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	全国学力・学習状況調査等において、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校数 ※R4年度までは全国学力・学習状況調査において、保護者、地域との協働により、教育水準の向上に効果を感じた学校数	校	32	R5	目標	34	34	34	-	-	-				
					実績	34									
指標2	学校支援ボランティア活動回数(学校応援団)	回	5,617	R5	目標	6,500	7,000	7,000	-	-	-				
					実績	6,700									
目標実現のための今後の取組		学校運営協議会を市内全小中特別支援学校に設置し、保護者、地域との協働活動を発展的に行っていく。また、地域学校協働本部との連携を深めることで、地域人材の発掘や、地域人材を活用した体験活動等、子どもたちのための教育活動を充実させていく。													

取組番号 1-②-05 基幹相談支援センターの民間による運営に向けた検討														障害福祉課	
取組概要														取組開始年度	R6年度
指標														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	基幹相談支援センターの官民合同による運営	-	-	R5	目標	検討		-	-	-	-				
					実績	-									
目標実現のための今後の取組		令和7年度は2法人から各1名の出向があり、合同運営を開始したところである。今後も基幹相談支援センターの役割や業務内容を民間事業所へ理解してもらえるように努めながら、全委託に向けて調整していく。													

◆推進項目 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造

取組番号 1-③-01 地域ごとのまちづくり計画の「具体的な取り組み」の推進														市民協働推進課	
取組概要														取組開始年度	R3年度
指標														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数	件	1,046	R5	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上				
					実績	1,107									
目標実現のための今後の取組		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、徐々に地域活動が活発になってきている。また、地域と市のよりよい関係を構築し、計画を協働で推進するための仕組みに基づき、今後もさらに達成又は順調に進んでいる取組の合計数が増加していくよう、令和6年度から協働の取組推進担当次長の役割を見直し、各まちづくり協議会に概ね月1回程度訪問することとした。													

取組番号 1-③-02 パークマネジメント計画の策定・推進														公園河川課	
取組概要	新たな地域団体等との連携・協働による公園利用の促進と賑わいを創出し、民間活力導入による新たな財源確保や公園施設の再編・統廃合の推進により、既存公園の維持管理費抑制と利用促進を図る。												取組開始年度	R5年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	パークマネジメント計画の策定	-	-	R5	目標	検討	策定	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和5年度にパークマネジメント計画等策定業務委託を締結し、令和7年度末の計画策定に向けて検討を進めている。													

取組番号 1-③-03 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業														環境エネルギー課	
取組概要	市民の太陽光発電及び蓄電池設備の購入について、阪神間の各市町を含めて県内市町が加わる広域的な仕組みを構築し、スケールメリットを生かして購入費用を低く抑えるキャンペーンを実施し、再生可能エネルギーの利用を推進する。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	共同購入支援事業による家庭部門の太陽光発電設備等の新規導入件数	件	15	R5	目標	15	15	15	20	20	20				
					実績	4									
目標実現のための今後の取組		より多くの市民の参加登録を促し、市民にとって効果的に選択等を行うことができるよう、引き続き、広報誌、回覧板、SNSの媒体を活用した積極的な周知を十分に図っていき、参加登録者数アップに繋げる。													

取組番号 1-③-04 宝塚フェスタの方向性の決定														商工労務課	
取組概要	宝塚まつり終了後、市民主体でサマーフェスタが復活されたことを踏まえて、現在の宝塚フェスタについて、改めて市民主体のフェスタとなるよう実行委員会と協議し方向性を決定する。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	補助金交付額	千円	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R5	3,400	
					実績	-									
指標2	人件費	千円	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R5	141	
					実績	-									
指標3	市民主体となる方法の検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和6年度も、前年度に引き続き8月に宝塚青年会議所、商工会議所青年部及びステージ出演団体で組織する宝塚フェスタ実行委員会の主催で宝塚サマーフェスタを開催した。イベントの企画・運営にあたっては、実行委員会が中心となり、ステージ出演者やブース出店者など関係団体との調整を行うことで、市民の「自分たちが開催する」という機運醸成を図ることができた。一方で、年々暑さが厳しくなっており、熱中症対策の重要性が一層増す中、物価高騰や人件費の増加にも対応できるよう、引き続き開催時期や方法の検討が必要である。													

方針2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤)

◆推進項目 ① 規律に基づく財政運営

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質公債費比率)													財政課	
2-1-①-01													取組開始年度	R3年度
取組概要 実質公債費比率を県下市平均程度とする。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	実質公債費比率	%	5	R5	目標	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	R9年度県下市平均程度	R10年度県下市平均程度	R11年度県下市平均程度			
					実績	5.8								
目標実現のための今後の取組		適正な老朽化対策を行うため一定の投資を引き続き行いつつ、県下の状況も把握し目標内に比率が収まることを目指す。												

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質単年度収支)													財政課	
2-1-①-02													取組開始年度	R3年度
取組概要 実質単年度収支のプラスを確保する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	実質単年度収支	千円	-825,351	R5	目標	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上			
					実績	-420,184								
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。また、持続可能な財政運営に向け、事務事業の見直しに取り組む。												

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質赤字比率)													財政課	
2-1-①-03													取組開始年度	R3年度
取組概要 実質赤字比率のマイナスを維持する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	実質赤字比率	%	0未満	R5	目標	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満			
					実績	0未満								
目標実現のための今後の取組		引き続き、実質赤字比率が発生しない財政規律に基づく財政運営を行う。												

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(将来負担比率)														財政課	
2-1-①-04														取組開始年度	R3年度
取組概要	将来負担比率を県下市平均程度とする。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	将来負担比率	%	1.9	R5	目標	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	R9年度県下市平均程度	R10年度県下市平均程度	R11年度県下市平均程度				
					実績	-									
目標実現のための今後の取組		令和6年度は市民からの多額のご寄附を基金に積み立てた影響により、将来負担比率がマイナスとなった。今後、新ごみ処理施設や新市立病院建設の建設工事などの建物の老朽化対策に伴い、地方債残高の増加等による将来負担比率の上昇が懸念される。引き続き資源の適正配分に努めるとともに、将来の負担に備え基金積立を適切に行っていく。													

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(経常収支比率)														財政課	
2-1-①-05														取組開始年度	R3年度
取組概要	経常収支比率を95%程度にする。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	経常収支比率	%	95.8	R5	目標	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度				
					実績	96.9									
目標実現のための今後の取組		引き続き、市税などの歳入確保と経常経費の見直しにより改善を目指す。													

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(連結実質赤字比率)														財政課	
2-1-①-06														取組開始年度	R3年度
取組概要	連結実質赤字比率のマイナスを維持する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	連結実質赤字比率	%	0未満	R5	目標	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満				
					実績	0未満									
目標実現のための今後の取組		公営企業の動向も注視し、引き続き、連結赤字比率が発生しない財政規律に基づく財政運営を行う。													

取組番号 2-1-①-07 地方債の発行方針(インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額)														財政課	
取組概要	インフラ施設(道路、橋りょう、公園など)の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見直しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額を財政見直しの見込額以下で予算に反映	-	反映	R5	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映				
					実績	反映									
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見直しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。													

取組番号 2-1-①-08 地方債の発行方針(建物施設の維持・更新に係る地方債発行額)														財政課	
取組概要	建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見直しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に係る地方債発行額を財政見直しの見込額以下で予算に反映	-	反映	R5	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映				
					実績	反映									
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見直しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。													

取組番号 2-1-①-09 将来を見据えた財政基盤の構築(公共施設等整備保全基金)														財政課	
取組概要	建物施設の維持・更新に備え、公共施設等整備保全基金に積み立てる。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	公共施設等整備保全基金積立額	千円	13,704	R2	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000				
					実績	233,481									
目標実現のための今後の取組		引き続き将来的な建物施設の維持・更新に備え、適正な金額を公共施設等整備保全基金に積み立てていく。													

取組番号 2-1-①-10 将来を見据えた財政基盤の構築(市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金)														財政課	
取組概要	公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てる。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金残高	千円	1,974,092	R2	目標	2,695,589	2,958,641	2,855,908	2,872,800	2,889,695	2,906,593				
					実績	3,224,402									
目標実現のための今後の取組		引き続き公債費の増加に対応するため、積立額を財政見直しで明示し、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金を活用していく。													

取組番号 2-1-①-11 将来を見据えた財政基盤の構築(財政調整基金)														財政課	
取組概要	災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上とする。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	%	12.5	R2	目標	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上				
					実績	13									
目標実現のための今後の取組		引き続き災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上となるよう適切に管理していく。													

取組番号 2-1-①-12 経営資源の適切な配分(インフラ施設の維持・更新に係る一般財源)														財政課	
取組概要	インフラ施設(道路、橋りょう、公園など)の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	インフラ施設維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	反映	R5	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映				
					実績	反映									
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。													

取組番号 2-1-①-13 経営資源の適切な配分(建物施設の維持・更新に係る一般財源)														財政課	
取組概要	建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	反映	R5	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映				
					実績	反映									
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。													

取組番号 2-1-①-14 各特定目的基金の活用検討														財政課・各基金管理課	
取組概要	各特定目的基金の積み立てや充当について一般財源の支出を抑えていく活用について検討する。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	各特定目的基金の積み立てや充当についての検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		市民福祉金廃止に伴う代替策として実施されていた各特定目的基金への積立について、令和7年度以降子ども未来基金、令和8年度奨学基金への積立は行わないこととした。また、障害福祉基金については、積立はするものの積立相当額を取り崩すこととした。													

◆推進項目 ② 市税をはじめとする債権の適正な管理

取組番号 2-1-②-01 市税の収納対策の充実													市税収納課・市民税課	
取組概要	市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、特別徴収の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	市税現年度分収納率	%	99.48	R5	目標	99.5	99.51	99.51	99.51	99.52	99.52			
					実績	99.52								
指標2	市税滞納繰越額	千円	684,301	R5	目標	679,301	674,301	669,301	664,301	659,301	654,301			
					実績	615,060								
指標3	特別徴収実施率	%	85.9	R5	目標	87.4	87.8	88.1	88.1	88.1	88.1			
					実績	86.3								
目標実現のための今後の取組		今後においても、市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用やweb口座振替の導入による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。また、特別徴収を引き続き徹底するため、普通徴収切替理由が確認できない事業所には個別に勧奨を行う。												

取組番号 2-1-②-02 住宅資金貸付金の収納対策の充実													人権平和・男女共同参画課	
取組概要	住宅資金貸付金に関して、滞納繰越額の減少に向けてきめ細やかな納付相談と指導を行い、必要に応じて法的措置を行う等滞納整理に取り組む。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	住宅資金貸付金の滞納繰越額	千円	41,733	R5	目標	40,569	39,017	37,336	35,715	34,094	32,473			
					実績	41,287								
目標実現のための今後の取組		債務者の高齢化により本人死亡や収入が減少しているケースが多数ある。そのため、約定通りの納付の維持が困難になってきている。相続人や連帯保証人も含め、細やかな電話催促等により債務者の状況に応じた催促に取り組む。また、令和7年度中に1件を除きすべて滞納債権となるため、法的措置も視野にいれた滞納整理に取り組んでいく。												

取組番号 2-1-②-03 市営住宅使用料の収納対策の充実													住まいづくり推進課	
取組概要	滞納初期段階から福祉的支援施策への誘導もしながら、滞納が長期化しないよう納付相談、納付指導を実施する。一方、不誠実な債務不履行を繰り返す場合には、公平性の観点から債務名義の取得を行い収納強化に努める。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	市営住宅使用料収納率(現年度) <災害公営含む>	%	99.1	R5	目標	99.4	99.5	99.5	99.6	99.6	99.6			
					実績	99.1								
目標実現のための今後の取組		引続き指定管理者と協力し、適切な督促・催告業務に取り組む。												

取組番号 生活保護返戻金回収事務の適正な実施														生活保護課	
2-1-②-04															
取組概要														取組開始年度	R3年度
被保護者が収入申告を確実にし、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように、納付が困難であるとの相談を受けた時は、生活状況などを聞き取り、相談者の事情に応じ分割納付や保護費からの引取りによる納付をする等、債権管理を適正に行う。														完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	現年度収納率	%	57.3	R5	目標	63	63	63	63	63	63				
					実績	38.2									
指標2	過年度収納率	%	8.2	R5	目標	11	11	11	11	11	11				
					実績	6.7									
目標実現のための今後の取組					債務者は生活保護受給者もしくは過去に生活保護受給者であった者であり、返還金が発生した場合は、一括納付が困難で、少額・長期の分割納付となる場合が多い。新たな返還金が発生しないよう、収入申告の届出義務等について丁寧な説明に努めたが令和6年度は発生件数が増加した。令和7年度についても、生活状況等を正しく情報収集・把握するために、収入申告の届出義務や他法他施策の活用等について、わかりやすい言葉を使う等丁寧な説明に努める。既に発生している返還金については、収納状況を確認し未納となっている場合は催告を行い、債務者の状況に応じた納付計画の見直しをする等、目標達成に向け取り組む。										

取組番号 保育所保育料収納対策の充実														保育事業課	
2-1-②-05															
取組概要														取組開始年度	R3年度
保育料未納者に対し、文書による督促・催告、電話催告、夜間訪問、児童手当からの引き取り勧奨などの対策を実施し、保育料収納率の向上を図る。														完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	現年度収納率	%	99.39	R5	目標	99.47	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5				
					実績	99.61									
指標2	過年度収納率	%	22.85	R5	目標	20.85	23	23	23	23	23				
					実績	25.53									
目標実現のための今後の取組					新たな滞納の発生を未然に防止するため、現年度分の収納率向上に重点を置き、保育所内定時の口座振替勧奨等を推進していく。滞納分については、年3回程度の文書催告や自宅訪問等を実施する。また、納付の利便性向上として、これまで過年度分に限り行っていた希望者による児童手当からの引き取りを現年度分についても実施することや、コンビニ収納の導入等を検討する。										

取組番号 奨学金の収納対策の充実														学事課	
2-1-②-06															
取組概要														取組開始年度	R3年度
修学資金貸付金の償還について滞納者に文書や電話で催告を行うとともに、一定の期間償還等が無い場合は臨戸訪問の実施や支払督促等を行うことで、収納率の向上を図る。														完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	現年度収納率	%	80.31	R5	目標	84.5	85	85.5	85.5	85.5	85.5				
					実績	83.5									
指標2	過年度収納率	%	12.54	R5	目標	15.5	16	16.5	16.5	16.5	16.5				
					実績	14.02									
目標実現のための今後の取組					文書や電話、臨戸訪問により督促や催告を行うとともに、悪質な滞納者については支払督促を行うなど、収納率の向上に向けて取り組んでいく。また、新たな滞納者を生まないように口座振替による納付を推奨していく。										

取組番号 2-1-②-07 学校給食費の収納対策の充実													学事課	
取組概要													取組開始年度	R3年度
学校給食費に対して、訪問徴収や支払督促などを行うとともに口座振替も推奨し、収納率向上に取り組む。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	学校給食費収納率(現年度分)	%	99.526	R5	目標	99.55	99.56	99.57	99.58	99.59	99.6			
					実績	99.53								
指標2	学校給食費収納率(過年度分)	%	69.5	R5	目標	65	65	65	65	65	65			
					実績	52.2								
目標実現のための今後の取組		現年度分及び過年度分の学校給食費の収納率向上のため、訪問徴収や支払督促、口座振替勧奨の実施方法を工夫し取り組んでいく。												

◆推進項目 ③ 使用料や手数料など受益者負担の適正化

取組番号 2-1-③-01 受益者負担適正化ガイドラインの策定と推進													業務改革推進課・各課	
取組概要													取組開始年度	R3年度
受益者負担適正化ガイドラインを策定し、受益者と非受益者の負担の公平性・公正性を確保する。受益者負担に係る現状を可視化した上で、適正な受益者負担となるよう所管課が計画的に進めていく。なお、受益者負担適正化ガイドラインは受益者と非受益者における負担の公平性、公正性の確保や行政サービスの持続可能性につながるよう適宜改定する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	ガイドラインの策定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R3	策定
					実績	-								
指標2	受益者負担適正化の推進	-	実態の公表	R5	目標	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表			
					実績	実態の公表								
目標実現のための今後の取組		受益者負担適正化ガイドラインに基づき、令和6年度は、利用料金制度を導入している指定管理施設のうち、令和8年度に指定管理者を更新する施設についての実態を公表した。また、老朽化が進む公共施設の修繕等に係る費用について受益者負担の適正化を図るため、工事請負費及び修繕等の将来経費を使用料の原価に算入するよう、ガイドラインの改定を行った。令和7年度は、手数料および使用料(利用料金制度を導入している指定管理施設、市直営施設または使用料徴収を指定管理者に委託している指定管理施設)についての実態を公表する予定。												

取組番号 2-1-③-02 【完了】看護専門学校の入学金及び授業料に係る受益者負担の適正化													看護専門学校	
取組概要													取組開始年度	R4年度
受益者負担適正化ガイドラインに基づき、看護専門学校に入学する者の入学金及び在学する者の授業料に係る受益者負担の適正化を図る。													完了年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	入学金の改定	-	-	R3	目標	-	-	-	-	-	-		R5	改定
					実績									
指標2	授業料の改定	-	-	R5	目標	改定	-	-	-	-	-		R6	改定
					実績	改定								
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年12月の市議会に条例改正案を提出して決定されており、入学金は令和5年11月1日から、授業料は令和6年4月1日から施行。												

取組番号 2-1-③-03 市役所駐車場の1時間無料廃止														管財課	
取組概要	閉庁日(土日・祝日)及び夜間等閉庁時間において、市役所駐車場の1時間無料の廃止を検討する。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	1時間無料の廃止	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和8年度10月開始予定を検討しているため、令和7年度中に議会で条例改正を予定。議決後広報等で告知を行い、利用者に対して周知を行う。													

取組番号 2-1-③-04 火葬場使用料の見直し														生活環境課	
取組概要	令和7年度から順次火葬炉更新を行う。受益者負担の適正化を図るため火葬場使用料の見直しを検討する。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	火葬場使用料の見直し	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和7年度中に検討の上、議会に条例改正議案を提出予定。改正後、告知・周知を行った上、令和8年度中に施行する。													

取組番号 2-1-③-05 各学校の屋内運動場空調使用料の検討														スポーツ振興課	
取組概要	各学校の屋内運動場空調整備の実施に伴い、空調使用料の徴収を検討する。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	各学校の屋内運動場空調の使用料の徴収	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和7年度中に各学校に設置が完了する予定であるため、令和6年度は具体的な取り組みには至らなかった。令和8年度以降に学校行事等で空調を使用し、実績を見たうえで、空調使用料の徴収が妥当かどうかを検討する。													

◆推進項目 ④ 新たな歳入の確保

取組番号 2-1-④-01 ふるさと納税の推進														企画政策課	
取組概要														取組開始年度	R3年度
ふるさと納税制度の周知や返礼品の充実の他、「クラウドファンディング型ふるさと納税」による寄附目的の新たな創出など、先進自治体の取組事例も参考にしながら、寄附の獲得に取り組んでいく。														完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	ふるさと納税寄附金額	千円	286,762	R5	目標	360,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000				
					実績	265,488									
目標実現のための今後の取組		令和6年度の寄附額増に向けた取組として、ポータルサイト(ANA・Amazon)を追加したほか、宝塚大劇場の公演チケットの取扱いをこれまで年間最大4公演であったところ、全公演の取扱いが可能となった。また、現地型ふるさと納税である「おでかけ商品券」について、Daigasグループ及び市シルバー人材センターとの三者連携により加盟店開拓を実施し、加盟予定も含め12の新規店舗開拓を行った。今後も新規事業者の追加や効果的なPR方法を検討・実施することにより寄附額増を実現するとともに、ふるさと納税制度を通じた市内事業者のPRに努める。													

取組番号 2-1-④-02 企業版ふるさと納税の推進														企画政策課	
取組概要														取組開始年度	R3年度
令和7年度の税制改正により企業版ふるさと制度が3年間延長され令和9年度までとなったことを受け、企業版ふるさと納税の獲得を目的とした業務委託を引き続き行うとともに、積極的なPRをすることで歳入確保に取り組む。														完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	10,700	R5	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	-	-				
					実績	1,900									
目標実現のための今後の取組		職員数が限られる中、企業版ふるさと納税の更なる獲得に向けた取組を進めるため、現在2社と企業版ふるさと納税事務にかかる業務委託を締結している。委託先及び関係課と連携しながら、企業に対して制度の周知を行うなどして、寄附の獲得に努めていく。													

取組番号 2-1-④-03 【完了】新たな媒体への広告掲載の取組														業務改革推進課・保育事業課・生活環境課・管財課・中央図書館・西図書館・関係課	
取組概要														取組開始年度	R3年度
市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。														完了年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	広告掲載封筒配付数 (保育所入所児童の保護者あての封筒)	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R3	15,000	
					実績	-	-	-	-	-	-				
指標2	件数【掲載社数×配布回数】 (市営公園貸出促進チラシに広告掲載)	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R3	8	
					実績	-	-	-	-	-	-				
指標3	設置台数【累計】 (市庁舎の広告付き案内地図の設置拡充)	台	1	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R5	2	
					実績	-	-	-	-	-	-				
指標4	件数【累計】 (掲示場に図書館運営に理解のある企業のポスター等の広告物を掲示)	件	6	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R3	11	
					実績	-	-	-	-	-	-				
取組の成果や取り組んだ内容など		指標番号1:ホームページでの募集のほか、市内23の事業者へ直接訪問等して広告掲載を働きかける等、広告確保に努めた。引き続き、広告主の確保に努めていく。 指標番号2:引き続き目標件数を達成し続けられるよう、掲載の可能性のある業種について模索し、PRしていく。 指標番号3:引き続き、第二庁舎を含め他の場所で、新たな歳入を確保していく。 指標番号4:3年間の広告契約を締結したことで、3年間の安定的な収益を確保した。(343,000円×3年=1,029,000円)													

取組番号 新たな媒体への広告掲載の取組(2)													業務改革推進課・管財課・関係課	
2-1-④-04													取組開始年度	R6年度
取組概要 市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	市庁舎トイレへの広告掲載	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
指標2	公用車への広告掲載	-	-	R5	目標	検討	掲載	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組				指標番号1:近隣市の市庁舎トイレへの広告掲載事例を調査し、より有効な設置場所を検討した上で公募を行う。 指標番号2:R7.4からの広告掲載募集を市HPに掲載した。地元企業へのPRのため宝塚商工会議所の会員向け機関誌「ランドマーク」への掲載を実施した。										

取組番号 ネーミングライツの推進													業務改革推進課・各施設所管課	
2-1-④-05													取組開始年度	R4年度
取組概要 宝塚市が管理する公共施設に、企業名などの名称を命名する権利を取得するスポンサーを募集し、その命名権料を施設の維持管理などに活用する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	新規施設の募集内容、実施時期、手法の検討	-	検討	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
指標2	実施済み施設の継続件数	件	3	R5	目標	3	3	3	3	3	3			
					実績	3								
目標実現のための今後の取組				募集に係る事務に必要な人件費などとの費用対効果を踏まえた上で、他市事例などを参考に検討する。										

取組番号 既存スポーツ施設の都市公園化													公園河川課	
2-1-④-06													取組開始年度	R4年度
取組概要 現在、教育委員会が管理運営しているスポーツ施設を運動公園などの都市公園に規定することで、将来にわたり快適な都市生活を支え、良好な都市環境を確保する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	売布北公園の都市公園化	-	検討	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組				スポーツ施設の都市公園化に向け、関係課と継続協議を行っている。										

取組番号 開発事業に伴う提供公園の見直し(協力金制度の導入等)													公園河川課	
2-1-④-07													取組開始年度	R5年度
取組概要 本市では利活用が困難で管理経費が割高な小規模公園(500㎡未満)が多く、少子高齢化の進行による財政硬直化、維持管理費の減少を踏まえ、開発事業に伴う小規模公園の見直しを行い、新規の小規模公園抑制による維持管理費の削減や、協力金等による収入増を図る。													完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	開発事業に伴う提供公園の見直し(協力金制度の導入検討等)	-	検討	R5	目標	検討	制度導入検討	制度導入	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組				開発協力金制度の条例化に向け、その根拠を現在策定中の宝塚市パークマネジメント計画(策定期間は令和5年度～令和7年度の3年間)にて整理し、法制度上の整合性などについて庁内で検討の上で、計画策定後の令和8年度以降に制度を導入する。										

取組番号 歳入増に特化した組織の創設													企画政策課	
2-1-④-08														
取組概要													取組開始年度	R6年度
庁内の歳入増をまとめて、組織横断的に歳入増に取り組む専属チームの創設を検討する。(個人版ふるさと納税、企業版ふるさと納税、ネーミングライツなど)													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	歳入増に取り組む専属チームの創設	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		全庁的・組織横断的に歳入増に取り組むため、組織体制や人員配置、業務内容等について検討を進めた。												

取組番号 「ひろば」使用料の検討													管財課	
2-1-④-09														
取組概要													取組開始年度	R6年度
令和6年4月にオープンした「ひろば」を民間に貸し出し、使用料収入の確保を検討する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	「ひろば」使用料の検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		使用料など歳入確保につながるため、令和8年度以降にひろばを民間に貸し出せるよう規則等を制定する。予定を前倒しすることも視野に入れ、継続して準備を行う。また、市役所周辺エリアにおいて、民間活力の導入を検討されていることから、各施設所管課と協議を行いながら進める。												

取組番号 市営住宅敷地の目的外使用(コインパーキング設置及び月極の一般貸し)の検討													住まいづくり推進課	
2-1-④-10														
取組概要													取組開始年度	R6年度
指定管理者との調整により、市営住宅の空きスペースへのコインパーキングの設置や月極駐車場の入居者以外への貸し出しを検討する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	市営住宅敷地の目的外使用の検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	3台								
目標実現のための今後の取組		引続き指定管理者と協議を重ね、令和7年度中に一部住宅でカーシェアリングを導入し市営住宅敷地の空きスペースの有効活用を目指す。												

◆推進項目 ⑤ 特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化

取組番号 土地開発公社における経営健全化													企画政策課	
2-1-⑤-01														
取組概要													取組開始年度	R3年度
土地開発公社においては、第五次土地開発公社経営健全化計画(令和3年度～令和7年度)を推進し、民間貸付等暫定的な有効利用が図られていない土地を優先的に処分するとともに、その他の用地についても引き続き処分の可能性について検討していく。													完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	5年以上長期保有土地の年度末簿価総額	千円	2,231,943	R5	目標	2,315,450	2,315,450	-	-	-	-			
					実績	2,231,943								
目標実現のための今後の取組		引き続き、第五次土地開発公社経営健全化計画を推進し、長期保有土地の処分に取り組んでいく。												

取組番号 2-1-⑤-02 外郭団体の経営健全化等の検討													企画政策課・関係課	
取組概要	市の第三セクター10社のうち、宝塚市土地開発公社及び逆瀬川都市開発株式会社を除いた8社について、毎年度作成する外郭団体評価シートにより各団体の経営状況等を把握・確認し、収支差額が悪化している団体について、第三セクター等経営改善検討会を開催する。同検討会では、経営改善策や公益性等を考慮した上で経営健全化等について検討を行う。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	外郭団体の経営健全化等の検討	-	検討	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		外郭団体と市の所管課による相互評価など、外郭団体の経営評価シートを作成し、各団体の経営状況等の把握・確認に引き続き取り組む。収支差額が悪化している団体については、第三セクター等経営改善検討会で、存続も含めた在り方について検討を行っていく。												

取組番号 2-1-⑤-03 国民健康保険税の収納対策の充実													国民健康保険課	
取組概要	国民健康保険税について、口座振替の勧奨、電話による納税案内、滞納整理の強化等により、収納率をアップする。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	国保税現年度分収納率	%	95.88	R5	目標	95.95	96	96.05	96.1	96.15	96.2			
					実績	96.11								
指標2	国保税滞納繰越額	千円	1,002,771	R5	目標	950,000	900,000	850,000	800,000	750,000	700,000			
					実績	875,590								
指標3	保険者努力支援交付金	千円	83,061	R5	目標	84,000	67,200	67,200	67,200	67,200	67,200			
					実績	82,324								
目標実現のための今後の取組		国民健康保険税の収納率については、口座振替の勧奨、電話による納税案内、滞納整理の強化等により、収納率をアップする。保険者努力支援交付金については、得点制で交付金額が決定されるが、例年のように配点等改正されるため、重点的な取組項目の選定を行いにくいものとなっている。そのため、効率的ではないが、全ての項目について地道に積み重ねを行っていく。												

取組番号 2-1-⑤-04 介護保険料の収納対策の充実													介護保険課	
取組概要	介護保険料について、収納率向上に向けて納付相談や財産調査、滞納処分に取り組む。また、口座振替をはじめコンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な納付制度を導入、推奨して収納率向上を図る。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	現年度分徴収保険料収納率	%	99.58	R5	目標	99.58	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6			
					実績	99.58								
指標2	滞納繰越分徴収保険料収納率	%	37.89	R5	目標	37.89	37.9	37.91	37.92	37.93	37.94			
					実績	35.16								
目標実現のための今後の取組		引き続き丁寧な納付相談を行うとともに、滞納者の財産調査を行い、資力があるにもかかわらず納付に繋がらない被保険者には滞納処分を執行するなど、適切な債権管理に努めていく。現在、限られた人員でいかに事務の質を担保するかや、現行システムでは滞納管理機能が不足しているなどが課題となっており、事務の効率化及びマニュアル化を行うことで、職員の能力や資質に大きく依存せず、事務の質が担保されるよう取り組んでいく。												

取組番号 【完了】介護給付の適正化														介護保険課	
2-1-⑤-05														取組開始年度	R3年度
取組概要	要介護(支援)高齢者の自立支援に資する介護サービスが適切に提供されるよう、事業者に対し、①集団指導やケアプランチェック、②各種研修の実施、③介護給付適正化支援システムの活用により、高齢者の心身の状態に合った給付の実施が行われているか確認する。												完了年度	R6年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	介護給付適正化支援システムヒアリングシート送付数	件	333	R5	目標	400	-	-	-	-	-		R6	431	
					実績	431									
取組の成果や取り組んだ内容など					今後も介護給付費の増大が見込まれるため、効果的な点検を行うことが必要である。介護給付の根幹となるケアプランの適正な作成につなげるため、ケアマネジャー支援としてのケアプラン点検を継続するとともに、不適正な給付が疑われる事業所に対しては実地指導だけでなく、必要に応じて監査を行うなど厳正に対応していく。適正化支援システムを用いた点検については、費用対効果や事務負担を鑑み、事務事業見直しを行った結果、令和6年度をもって運用を終了した。										

取組番号 【完了】市営霊園事業計画、資金計画の見直し														生活環境課	
2-1-⑤-06														取組開始年度	R4年度
取組概要	平成29年度に策定した市営霊園事業計画、資金計画について、これまでの貸出実績や、新たに取り組む樹木葬式墓所などを反映させた計画へ見直しを行う。												完了年度	R4年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	市営霊園事業計画、資金計画の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	実施	
					実績										
取組の成果や取り組んだ内容など					令和4年度に策定した事業計画及び資金計画に基づき、令和5年度は宝塚すみれ墓苑における上水化の工事や、西山霊園における駐車場の新設工事設計委託などを計画どおりに実施した。今後も長期的な収支を適切に見込むことで安定的な墓地運営を行うべく、定期的に計画の見直しを実施する。										

取組番号 水道事業の経営健全化														上下水道局経営企画課・上下水道局総務課	
2-1-⑤-07														取組開始年度	R3年度
取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図ることなどにより、水道事業の健全化に取り組む。												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	水道事業における企業債借入額対建設改良費比率	%	72	R5	目標	80	80	80	80	80	80				
					実績	89.2									
指標2	5月末時点の水道料金収納率(現年度)	%	99.37	R5	目標	99.4	99.42	99.44	99.46	99.48	99.5				
					実績	99.27									
指標3	5月末時点の水道料金収納率(過年度)	%	95.39	R5	目標	95.4	95.42	95.44	95.46	95.48	95.5				
					実績	96.79									
目標実現のための今後の取組					水道料金の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図る。令和6年10月の郵便料金値上げによる影響で催告通知書・口座振替開始通知書・口座振替済通知書を廃止増額額を抑えた。今後は料金値上げに伴い支払い相談が増加することが予想されることから収納率向上に向けて取り組むとともに、資金の安定的な確保と企業債の借入抑制に取り組む。										

取組番号 水道事業の経営健全化(2)													上下水道局経営企画課・上下水道局工務課・上下水道局総務課	
2-1-⑤-08													取組開始年度	R6年度
取組概要	次の取組により、水道事業の健全化を図る。 ①水道料金の改定により供給単価を引き上げる。 ②漏水等の早期発見・修繕により有収率を引き上げる。 ③令和6年6月策定の「宝塚市上下水道局定員適正化計画」に基づき主に水道事業について職員数を削減する。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	供給単価	円/㎡	152	R5	目標	163	167	180	180	180	180			
					実績	165.2								
指標2	有収率	%	92.7	R5	目標	92.8	92.9	93	93	93	93			
					実績	92.6								
指標3	職員数(上下水道局全体)	人	106	R5	目標	106	105	105	105	105	103			
					実績	103								
目標実現のための今後の取組		指標1: 令和6年度から44年ぶりの料金改定の実施により供給単価の向上を図る(令和6年度は改定率19%の半額の改定)。指標2: 有収率向上のためには、漏水量を減らすことが不可欠となるため、今後も引き続き管路更新事業に取り組む。また、新たな取組として、令和6年度以降は、人工衛星を利用した漏水調査技術を活用することで漏水箇所を絞り込み、早期発見と修繕を行うことで、効率的かつ効果的に有収率向上に努めていく。指標3: 令和6年度に策定した定員適正化計画に基づき、適切な職員数の維持・管理に取り組む。												

取組番号 下水道事業の経営健全化													上下水道局経営企画課・上下水道局総務課	
2-1-⑤-09													取組開始年度	R3年度
取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市下水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図ることなどにより、下水道事業の健全化に取り組む。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	下水道事業における企業債残高対事業規模比率	%	511	R5	目標	510	505	500	495	490	485			
					実績	476								
指標2	5月末時点の下水道使用料収納率(現年度)	%	98.64	R5	目標	98.7	98.72	98.74	98.76	98.78	98.8			
					実績	98.5								
指標3	5月末時点の下水道使用料収納率(過年度)	%	97.52	R5	目標	97.6	97.62	97.64	97.66	97.68	97.7			
					実績	97.57								
目標実現のための今後の取組		下水道使用料の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図る。令和6年10月の郵便料金値上げによる影響で催告通知書・口座振替開始通知書・口座振替済通知書を廃止し増額額を抑えた。今後は水道料金値上げに伴い、併微している下水道使用料についても支払い相談が増加することが予想されることから収納率向上に向けて取り組むとともに、資金の安定的な確保と企業債の借入抑制に取り組む。												

取組番号 下水道事業の経営健全化(2)													上下水道局下水道課	
2-1-⑤-10													取組開始年度	R6年度
取組概要	雨天時侵入水対策計画に基づき、優先順位が高い地区の侵入水箇所を特定するための詳細調査を進める。また、応急修繕やストックマネジメント計画による修繕改築の実施と合わせて有収率の向上に努め、下水道事業の健全化を図る。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	有収率	%	85.1	R5	目標	85.1	85.2	85.3	85.4	85.5	85.6			
					実績	85.2								
目標実現のための今後の取組		雨天時侵入水対策計画に基づき、優先順位が高い地区の侵入水箇所を特定するための詳細調査を進める。また、応急修繕やストックマネジメント計画による修繕改築の実施と合わせて有収率の向上に努め、下水道事業の健全化を図る。												

取組番号 下水道事業の経営健全化(3) 2-1-⑤-11													上下水道局下水道課	
取組概要	本市の下水道事業は今後増加する施設の老朽化やそれに対応する技術職員の確保、人口減少に伴う使用料収入の減少等の課題が顕在化する中、上記課題を解決し持続可能な事業を運営することが求められる。業務効率化や民間の技術力やノウハウを活用し適切な維持管理や改築更新を実施し、市民サービス向上に資するために、官民連携の取組として下水道管路施設におけるウォーターPPP導入を図る。											取組開始年度	R6年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	ウォーターPPPの導入	-	-	R5	目標	導入可能性調査	導入までの諸調整	導入までの諸調整	開始	-	-			
					実績	導入可能性調査								
目標実現のための今後の取組		令和5年度に市内外事業者に向けて第一回アンケート調査を実施し、事業者の参入意向調査を行った。この調査結果を基に、令和6年度に事業者向け説明会及びアンケート調査を実施し、本市ウォーターPPPの導入方針説明及び参入意欲の向上に努めた。更に、個別面談による官民対話を重ねて実施した。令和7年度からは、ウォーターPPP導入に向けて、発注に向けた準備及び事業者選定を実施する予定。												

取組番号 病院事業の経営健全化 2-1-⑤-12													市立病院経営統括部	
取組概要	市立病院は赤字経営により慢性的な資金不足が生じており、市等から資金を借り入れている。特に運転資金として借り入れている一時借入金は、資金不足比率を高める大きな要因となっている。病院改革プランに基づく取組を推進して、市財政の負担軽減に向けた取組を進める。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	年度末一時借入金残高	千円	0	R5	目標	493,000	1,088,000	1,228,000	1,129,000	870,000	420,000			
					実績	0								
指標2	病床稼働率	%	88.6	R5	目標	88	88	89	89	90	90			
					実績	84.4								
指標3	入院平均単価 (1人1日入院診療収入)	円/ 人・日	69,170	R5	目標	69,898	72,698	72,698	72,698	72,698	72,698			
					実績	71,904								
目標実現のための今後の取組		経営強化プランに定める医療の機能、医療の質及び連携強化の目標数値を達成し、経営健全化を目指していく。												

◆推進項目 ⑥ 裁量経費(上乗せ横出し事業、市単独事業)の見直し

取組番号 【完了】事業検証の実施 2-1-⑥-01													業務改革推進課・財政課・企画政策課・総務課・関係課	
取組概要	行財政基盤の強化に向けた取組として、上乗せ横出し事業、市単独事業を成果の視点で検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、成果を最大化できるよう改善を図る。											取組開始年度	R3年度	
												完了年度	R5年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	検証実施事業数	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-			
					実績	-								
取組の成果や取り組んだ内容など		令和3年度から令和5年度までの3年間の基盤強化期間において、裁量経費である市単独事業、上乗せ横出し事業について、有効性や効率性、市民への影響度など様々な視点から事業検証を行った。												

取組番号 障害者(児)医療費助成のあり方の検討														医療助成課	
2-1-⑥-02															
取組概要														取組開始年度	R4年度
中度障害(がい)のある方への医療費助成のあり方について、限られる資源をどう配分するかという施策全体の中での方針を整理しながら検討を行う。														完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	障害者(児)医療費助成のあり方の検討	-	検討	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		中度障害のある方に対する医療費助成の状況を詳細に把握・分析するとともに、自立支援医療など既存制度や他市の状況なども総合的に勘案して、廃止の可否を判断する。													

取組番号 【完了】都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)における複数年契約による工事費の削減														道路整備課	
2-1-⑥-03															
取組概要														取組開始年度	R4年度
都市計画道路荒地西山線事業において、複数年におよぶ大規模工事を一括して発注し、コスト削減を図るとともに、小林工区の早期完成を目指す。														完了年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)における複数年契約数	件	0	R5	目標	1	-	-	-	-	-		R6	1	
					実績	1									
取組の成果や取り組んだ内容など		事業の早期完成およびコスト縮減のため、引き続き関係部署・機関と調整し、複数年度におよぶ大規模工事の発注に取り組む。													

取組番号 【完了】介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討														高齢福祉課	
2-1-⑥-04															
取組概要														取組開始年度	R4年度
有償生活支援としては、市が委託する本事業のほか、民間による同様の事業もあり、今後の制度のあり方を検討する。														完了年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R5	完了	
					実績	-									
指標2	介護ファミリーサポートセンター事業の民間事業者への移行	-	-	R5	目標	移行	-	-	-	-	-		R6	移行	
					実績	移行									
取組の成果や取り組んだ内容など		委託事業者である(一財)宝塚市保健福祉サービス公社に事業を移管した。													

取組番号 高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討														高齢福祉課	
2-1-⑥-05															
取組概要														取組開始年度	R4年度
高齢者バス・タクシー運賃助成事業の利用実態等を把握する調査を実施する。その結果を踏まえ、対象年齢や助成額の見直し、所得制限の設定などを含め今後の方向性を検討する。														完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討	-	検討	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和5年度に、高齢者バス・タクシー運賃助成券の利用実態等を把握するためのアンケートを実施した。アンケート結果を踏まえて、より効率的・効果的な手法等、今後の方向性を検討する。													

取組番号 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業における補助の見直しの検討													障害福祉課	
2-1-⑥-06														
取組概要	小規模作業所は、地域活動支援センター等への移行を働きかけ、利用者が継続して利用できる環境を整え、R7年度に廃止する。家賃補助は、事業所と意見交換を行い、減額に取り組む。他市への補助や市外からの利用が多い事業所への補助のあり方について検討する。											取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R9年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	事業所への実地調査等訪問	回	4	R5	目標	4	5	5	5	-	-			
					実績	2								
指標2	小規模作業所数	か所	2	R5	目標	1	0	0	0	-	-			
					実績	1								
指標3	家賃等に関するあり方の検討	-	検討	R5	目標	検討	検討	検討	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		家賃補助について、他市と同様に駐車場代を含めた補助上限とすることや、事業所に対し家主への家賃減額の交渉を依頼するなど、補助金額の削減について検討を進めるが、事業所の運営に大きな影響を与えることが予測されるため、事業所との意見交換を行うなど、慎重に対応する。また、宝塚市民の受け入れを促すため、補助要件の見直しに向けて取り組む。												

取組番号 【完了】子ども議会事業と子ども委員会事業の統合													子ども政策課	
2-1-⑥-07														
取組概要	コロナ禍で開催を見合わせた両事業について、内容を精査し、統合を図る。											取組開始年度	R4年度	
												完了年度	R4年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	両事業の統合の実施	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	実施
					実績	-								
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度に統合を行い、子ども議会事業に、子ども委員会事業で培った活発な意見交換を行う手法等を取り入れた。												

取組番号 民間放課後児童クラブの対象校区変更による受入枠調整及び閉鎖基準の検討													アフタースクール課	
2-1-⑥-08														
取組概要	放課後児童健全育成事業の待機児童対策として整備している民間放課後児童クラブ(補助事業)の運営について、定員に余裕が生じ、調整が可能な場合に他校区の児童の受け入れを実施する(令和4年度については、宝塚第一小学校区の1施設を西山小学校区へ変更)。また、民間放課後児童クラブの閉鎖基準について検討する。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	低学年待機児童数	人	49	R5	目標	0	0	0	0	0	0			
					実績	152								
指標2	民間放課後児童クラブの閉鎖基準の検討	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	検討
					実績	-								
目標実現のための今後の取組		令和6年度、低学年待機児童数が152名(11小学校区)に大幅に増加した。それを受けて、新たに民間放課後児童クラブの運営事業者を広く募集し、令和7年4月から新たに開設する民間放課後児童クラブ2施設の整備を行った。令和7年度は、引き続き民間放課後児童クラブの新規開設に向けて事業者の公募を行い定員拡充を目指す。												

取組番号 2-1-⑥-09 【完了】省エネルギー給湯機買替助成金の廃止													環境エネルギー課	
取組概要	省エネルギー給湯機の設置について、1件当たり1万円の助成金を支給する事業を行ってきた。助成を通じて補助対象者に啓発を行うとともに、広く市民に省エネルギー給湯機のPRを行うことを目的としているが、6年間の実施を通じて一定の効果を果たしたと判断する。一方、「たからっ子エコライフノート」の活用やオンラインセミナーの開催など、地球温暖化防止に向けた学習や教育の充実を図る。											取組開始年度	R3年度	
												完了年度	R4年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標								指標完了時の実績値	
					指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	対象となる給湯機の助成対象件数	件	70	R2	目標	0	-	-	-	-	-	-	R4	0
					実績	0								
取組の成果や取り組んだ内容など		助成事業の実施を通じて、買替を推進するとともに、広く市民に啓発を行った。市費負担による実施は令和4年度に廃止し、取組としては完了した。ただし、この取組とは別に、令和5年度に国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が可能となったことを受け、助成額が大きくインセンティブの高い高効率給湯器助成を全額国費財源により令和5年～7年度に実施する予定。												

取組番号 2-1-⑥-10 新ごみ処理施設における省エネ化と高効率発電設備の整備													クリーンセンター施設建設課	
取組概要	令和9年度からエネルギー回収型廃棄物処理施設の稼働を目指す新ごみ処理施設整備事業において、各施設への省エネ機器やシステムの導入、ごみ焼却熱を活用した高効率発電設備の設置により売電量の増加を目指す。											取組開始年度	R5年度	
												完了予定年度	R12年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標								指標完了時の実績値	
					指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	省エネ設備及び高効率発電設備の整備	-	設計着手	R5	目標	工事着工	-	-	稼働	-	-	-		
					実績	工事着工								
指標2	ごみ発電量の増加量(新施設が稼働するR9年度以降に見込む)	kwh	0	R5	目標	-	-	-	-	-	-	-		
					実績	-								
目標実現のための今後の取組		令和6年度は、既存粗ごみ処理施設と尿処理施設の解体及びエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備に着手した。令和7年度は、引き続きエネルギー回収型廃棄物処理施設の工事として、建築工事及びプラント設備の設置工事を行う予定である。												

取組番号 2-1-⑥-11 一般廃棄物処理手数料の見直し													クリーンセンター管理課	
取組概要	新ごみ処理施設の適正処理に向けて、計画規模に合ったごみ量とする必要があるため、家庭ごみ及び事業系ごみについて更なる減量対策が必要である。そのためのインセンティブと事業者の適正負担を求めるために一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。											取組開始年度	R7年度	
												完了予定年度	R7年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標								指標完了時の実績値	
					指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	一般廃棄物処理手数料(事業系)の見直しの実施	-	-	R5	目標	-	実施	-	-	-	-	-		
					実績	-								
指標2	事業系燃やすごみ量	t	14,431	R5	目標	-	14,220	-	-	-	-	-		
					実績	-								
目標実現のための今後の取組		令和5年度に宝塚市廃棄物減量等推進審議会において一般廃棄物処理手数料の見直しについて諮問、答申を経て令和6年度中に手数料の改定に係る条例の一部改正に着手し、令和7年度から実施する。なお、実施にあたっては今後の社会情勢や経済状況を考慮するとともに、令和9年度に新ごみ処理施設焼却炉が稼働することから、事業者への過度の負担とならないよう配慮しながら、段階的に見直ししていく必要がある。												

取組番号 【完了】ごみ処理施設における電力契約の見直し													クリーンセンター管理課	
2-1-⑥-12													取組開始年度	R6年度
取組概要													完了年度	R6年度
新ごみ処理施設整備の進捗に合わせて、廃止を含めた施設の稼働状況や売電電力量などを判断し、適宜最適な電力契約の見直しを行い経費節減を図る。														
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	使用電力量の減	Kwh	0	R5	目標	300,000	-	-	-	-	-		R6	387,843
					実績	387,843								
指標2	現有施設における売電増量	Kwh	0	R5	目標	170,000	-	-	-	-	-		R6	816,520
					実績	816,520								
取組の成果や取り組んだ内容など		施設建て替えのスケジュールと並行して、買電と売電の需要と供給のバランスを考慮して計画を立てる必要がある。												

取組番号 一般廃棄物収集・運搬業務委託に係る入札方法の見直し													クリーンセンター業務課	
2-1-⑥-13													取組開始年度	R4年度
取組概要													完了予定年度	R12年度
全委託エリアにおいて総合評価方式による競争入札を行っているが、より効果的な入札方法について検討し、業務レベルを落とすことなく委託事業費の最適化を目指す。														
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	競争入札の実施	-	-	R5	目標	-	-	-	実施	-	-			
					実績	-								
指標2	ごみの収集漏れ等市民からの苦情件数/年	件	693	R5	目標	500	420	340	260	180	100			
					実績	473								
目標実現のための今後の取組		一般廃棄物収集・運搬業務委託については令和3年度に準備行為を行い、令和4年度6月に前回随契であった3地区を含め7地区全てで総合評価方式入札を行ったが、費用面では、随契地区は前回より契約額が下がったものの、他地区は人件費、燃料費等の高騰により契約額が増加し、総額は増加となった。次回契約に向けて更に入札方法等の検討を進める。市民からの苦情件数は令和2年度109件、令和3年度114件、令和4年度148件から、入札に伴う収集業者、地域の変更と委託範囲の増加により、令和5年度693件と大幅に増加したが、令和6年度は473件と、収集ルート等への習熟に伴い減少している。												

取組番号 【完了】要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直し													学事課	
2-1-⑥-14													取組開始年度	R4年度
取組概要													完了年度	R4年度
オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げる。														
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	実施
					実績	-								
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度から、オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、令和5年度以降も援助を継続して実施している。また、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げを行った。学校徴収金や学校給食費のお知らせに制度を案内する市ホームページの二次元コードを掲載するなど、引き続き、制度周知に取り組む。												

取組番号 【完了】下水道事業(他会計補助金)の見直し													上下水道局経営企画課	
2-1-⑥-15														
取組概要	これまで汚水に係る資本費の44%が一般会計からの主な基準外繰入としていたが、総務省の基準によると、分流式下水道の場合、汚水に係る資本費の30%は基準内繰入、残りの14%が基準外繰入となる。総務省の基準により、汚水に係る資本費の30%については基準内繰入を行い、14%の基準外繰入については見直しを行う。											取組開始年度	R4年度	
												完了年度	R4年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	下水道事業(他会計補助金)の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	実施
					実績	-								
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度からは基準内繰入として「汚水に係る資本費の30%」を計上している。												

取組番号 コミュニティ・FM放送事業の見直し													広報課・情報政策課	
2-1-⑥-16														
取組概要	市広報番組で扱う内容について、SNSなどを活用したより効果的な手段を検討する。また、エフエム宝塚については、一定の期間を区切り、同局とより効果的なメディアへの転換に向けた協議を行う。災害時の情報発信については、情報入手が困難な方への発信等を考慮しながら、既存の媒体や臨時災害放送局も含めた多様な情報発信手段を検討する。											取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R10年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	コミュニティ・FM放送事業の見直し	-	検討・協議	R5	目標	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	転換	-			
					実績	検討・協議								
目標実現のための今後の取組		市広報媒体としての費用対効果の観点から、エフエム宝塚がこれまで培ってきたノウハウ等を生かした自立した経営が継続できるよう、概ね月1回程度で協議を行う。												

取組番号 自転車対策事業の見直し													防犯交通安全課	
2-1-⑥-17														
取組概要	自転車等駐車場の利用実態や状況の変化を踏まえ、業務時間の適正化に取り組む。また、返還所の管理運営業務の委託化に向けて取り組むとともに、放置自転車減少のための効果的な対策について検討する。											取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R8年度	
	指標				指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	自動精算機自動電磁駐輪ラック等の導入施設数(累計)	施設	3	R5	目標	3	3	3	-	-	-			
					実績	3								
指標2	返還所の管理運営業務の委託化	-	検討	R5	目標	検討	検討	検討	-	-	-			
					実績	検討								
指標3	駐輪場の利用率向上等に向けた検討	-	検討	R5	目標	検討	検討	検討	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		市立自転車等駐車場3カ所に自動電磁駐輪ラック等を設置することにより人件費を削減した。また、自転車返還所の管理運営業務の委託化については引き続き検討を行う。												

取組番号 生活道路整備事業の方向性の検討														道路管理課	
2-1-⑥-18															
取組概要														取組開始年度	
事業の効率化について検討する。														R4年度	
														完了予定年度	
														R12年度	
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	効率化に向けた検討	-	検討	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	検討	検討	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		宝塚市生活道路整備条例の規定に基づき、適正に事業を進める。													

取組番号 家族介護支援事業の方向性の検討														高齢福祉課	
2-1-⑥-19															
取組概要														取組開始年度	
紙おむつの支給が介護保険の地域支援事業の対象外となることに伴う経過措置が令和9年3月末まで延期されており、近隣市の動向を踏まえ、方向性を決定する。														R5年度	
														完了予定年度	
														R9年度	
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	方向性の検討	-	検討	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	検討	検討	検討	検討	-	-				
目標実現のための今後の取組		経過措置終了が令和9年3月末に延期となり、近隣市の動向を確認したところ、阪神間の市町は殆どが現状どおり実施する意向であり、当市も現状維持で実施するよう調整していく。													

取組番号 特別支援教育推進事業の方向性の検討														学校教育課	
2-1-⑥-20															
取組概要														取組開始年度	
人的配置基準を含めた事業内容等、他市の情報を収集し、事業費の相違について分析を行う。その結果を踏まえ、事業見直しの検討も含め、より効果的な事業展開を図っていく。また、コスト削減・効率化について検討する。														R5年度	
														完了予定年度	
														R12年度	
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	最適な人的配置の検討	-	検討	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	検討	検討	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		目標達成に向けて、阪神間の市教委へ介助員の配置についての情報収集をし、介助員の配置基準や配置数などの調査・分析を行っている。他市町との比較の中で介助員の配置について検討していく。また、介助員を配置することで支援が必要な児童生徒にとってどのような学校生活を送ることができるようになったのかを評価できる指標を設定する。													

取組番号 ICタグシステムの導入による事務効率化・サービス向上														中央・西図書館	
2-1-⑥-21															
取組概要														取組開始年度	
事務の効率化や開館時間延長等のサービス向上に向けて、ICタグと無線で情報をやり取りするRFIDの導入に向け検討する。														R5年度	
														完了予定年度	
														R7年度	
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	RFID導入の検討	-	検討	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	検討	検討	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		ICタグシステムを導入した阪神間各市の事例を研究し、導入による業務の効率化やサービス向上について更なる検討を行う。													

取組番号 被服等貸与の見直し 2-1-⑥-22													人材育成課・関係課	
取組概要	人材育成課で貸与する被服については、職員被服等貸与規程を改正して台帳管理を行うとともに、民間企業等の事例を参考にしながら、特定の職種の職員に貸与する被服等について、職員アンケートを行い、貸与や使用の状況を把握したうえで被服の種類ごとに労働安全衛生の観点での必要性や適切な貸与期間を検証し、適正化を図り、効率的な調達方法を検討する。各課で独自に購入する被服についても、職員被服等貸与規程に定めて、各部署で台帳管理を行い、必要性を検証し適正化を図る。											取組開始年度	R6年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	職員アンケートの実施・台帳管理の実施	-	-	R5	目標	実施	-	-	-	-	-			
					実績	実施								
指標2	被服貸与の必要性和貸与期間の検証	-	-	R5	目標	検証	検証	-	-	-	-			
					実績	検証								
目標実現のための今後の取組		令和5年度に被服等貸与規程を改正し令和6年度から各管理者のもと台帳管理を行っている。被服貸与の必要性和貸与期間については、令和6年度に被服検討委員会を2回開催し、保育、調理、用務員などから意見を聞き、着数や種類を柔軟に選択できる定期貸与の方法、素材や色の見直しについて検討した。また、アンケートも実施しており、今後その結果を整理する。												

取組番号 青少年音楽活動推進事業の見直し 2-1-⑥-23													アフタースクール課	
取組概要	隊員数の減少や参加機会が一部の学校に限られているという問題に対応する。他市の事例を参考に対象校を広げて活動拠点を集約するなどの事業の方向性を検討した後に課題解決に向けた手順を作成し、中長期的に見直しに取り組む											取組開始年度	R5年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	青少年音楽活動推進事業の見直し	-	方向性の検討	R5	目標	方向性の決定・手順作成	課題解消策を検討	-	-	-	-			
					実績	方向性の決定								
目標実現のための今後の取組		事業対象者の限定緩和と活動隊の集約化を今後の方向性とし、課題解決に向けた協議を行っていく。												

取組番号 在宅児支援事業の効率的・効果的な推進 2-1-⑥-24													子ども発達支援センター	
取組概要	利用者へのアンケートや近隣市の事例などを参考に、より効率的・効果的な仕組みを検討する。また、令和6年4月の改正児童福祉法の施行に伴う地域障害児支援体制強化事業への移行を踏まえ、民間事業所も含めた地域全体での支援に向けて、市が果たすべき役割と民間でも可能な役割を整理し、子ども発達支援センターが中核的な役割を果たしながら連携を進める。											取組開始年度	R5年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	地域障害児支援体制強化事業への移行	-	検討	R5	目標	移行	-	-	-	-	-			
					実績	移行								
指標2	効率的・効果的な仕組みの検討	-	検討	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
指標3	民間事業所との連携	-	検討・推進	R5	目標	検討・推進	推進	推進	推進	推進	推進			
					実績	検討・推進								
目標実現のための今後の取組		事業検証をうけ、他市の事業見学を実施。令和5年度より利用者の満足度をはかるアンケートを実施。アンケートでは利用者のニーズは高いため、他部署の相談事業と連携しながら今後の相談会の在り方について検討していく。令和6年度より地域障害児支援体制強化事業への移行し、国1/2 市1/2の費用負担となった。												

取組番号 宝塚を美しくする市民運動の推進														環境エネルギー課・生活環境課、道路管理課	
2-1-⑥-25															
取組概要														取組開始年度	R5年度
今後より多くの組織・市民に参加してもらえるよう、自治会や事業者、団体、グループ等への呼びかけを行う。また、持続的に事業を進めていくための手法や工夫について、今後も共催団体である自治会連合会や自治会ネットワーク会議と協議を行う。														完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値		
指標1	共催団体との協議・市民や事業者等への幅広い参加の呼びかけ	-	実施	R5	目標 実績	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施				
目標実現のための今後の取組		今後も、社会情勢や近隣市の状況等を注視しながら、参加者拡大を目指し、実施主体である宝塚市自治会連合会及び宝塚市自治会ネットワーク会議と継続的に協議を重ね、効果的な取組を推進する。													

取組番号 就労支援事業の推進														商工勤労課・関係課	
2-1-⑥-26															
取組概要														取組開始年度	R5年度
データを蓄積しながら、長年就労していない人や就労に当たり何らかの困難を抱える人を対象とした地域に根差した就労支援に有効な手法を検討し注力していく。再就職を目指す女性や生活困窮者、障碍(がい)がある人などへの支援との連携をより一層進める。ハローワークとの共催事業についてより効果的な実施に向けて検討する。														完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値		
指標1	ニーズ等の把握による効果的な就労支援の検討	-	-	R5	目標 実績	検討 検討	情報収集	-	-	-	-				
指標2	関係課との連携強化	-	-	R5	目標 実績	連携強化 連携強化	連携強化	-	-	-	-				
指標3	ハローワークとの協議	-	-	R5	目標 実績	協議 協議	実践	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		令和6年度に実施した労働実態調査において、市労働施策及び就労支援に期待する事業を調査したところ、「就職支援セミナーの実施」や「若者しごと相談事業の継続・拡充」などが挙げられた。今後も、各事業の参加者アンケート等を実施し、就労支援施策のニーズ把握に努める。また、事業の募集にあたっては、関係機関等への情報提供も行い、連携強化に努める。加えて、ハローワーク西宮と共同で実施している一体的実施事業の運営方法を見直し、参加者数の増加に繋げる。													

取組番号 効果的な人権教育・啓発の検討														学校教育課・関係課	
2-1-⑥-27															
取組概要														取組開始年度	R5年度
地域における人権教育や啓発をより効果的に実施するため、事業内容について、地域とも協議しながら検討する。また、近隣市の協議会の取組や各部署の啓発事業の役割を調査・分析し、より効率的・効果的な取組を検討する。														完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値		
指標1	効果的な人権教育・啓発の検討	-	検討	R5	目標 実績	検討 検討	検討	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		人権教育や啓発を効果的に実施するために、事業内容や事業の役割分担について引き続き検討する。													

取組番号 心理サポーター等の効率的・効果的な配置														教育支援課	
2-1-⑥-28														取組開始年度	R5年度
取組概要	他市における人的配置基準を含めた事業内容等の情報を収集しながら、子どもや学校などの状況を総合的に勘案しつつ、より効率的・効果的な配置に取り組む。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	効率的・効果的な人的配置の検討・実施	-	検討・実施	R5	目標	検討・実施									
					実績	検討・実施									
目標実現のための今後の取組		学校では、発達面や家庭状況に支援が必要な児童生徒への個別の背景に応じた支援が必要であるが、その多様さと数の多さに教員だけでは十分な対応ができていない状況がある。そのため本市では平成15年度から、集団の中で個別支援をおこなう心理サポーターを配置しており、令和6年度は23小学校と2中学校で29名の児童生徒の支援を行った。学校で個別支援を行うスタッフは他市町でも導入されているが、教育的視点ではなく心理発達の視点を持つスタッフを配置しているのは本市の特徴である。近年、心理発達の学びを終えた新卒者確保に苦慮し、予定支援数に達しないことが続いていたが、担当者が大学や大学院を訪問することによって、令和7年度に必要な予定支援数を確保することができた。今後も子ども達が学校で過ごしやすさと教員の子どもの理解促進および負担軽減を目的に、サポーター数を維持していく。													

取組番号 広報板管理業務の見直し														広報課	
2-1-⑥-29														取組開始年度	R6年度
取組概要	広報板管理業務の見直しに向けて検討を進めることとし、広報板の修繕、新規設置、移設などを必要最低限に留める。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	見直しの検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		市広報媒体としての費用対効果の観点から、広報板を希望する自治会へ無償譲渡し、それ以外の広報板を令和8年度中に撤去することを検討する。													

取組番号 交流学習会の見直し														人材育成課	
2-1-⑥-30														取組開始年度	R6年度
取組概要	交流学習会について就労している市民への配慮から、学習会は夜19時開始としているが、昼時間での開催や参加者数などの調整を検討する。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	昼時間での開催や参加者数の調整	-	-	R5	目標	調整	調整	-	-	-	-				
					実績	調整									
目標実現のための今後の取組		1年度中に行う全3回の交流学習会のうち、1回を令和6年度から昼開催とすることが実現できており、令和6年度で既に取り組みは完了している。全3回のうち残りの2回は引き続き検討するものの、今後も昼開催への移行は難しい見通しである。													

取組番号 2-1-⑥-31 公用車両台数の適正化及び共用車両、専用車両のリース化													管財課	
取組概要	稼働率をもとに次回更新時に車両台数の適正化を行う。また、リース以外の車両については車検業務、重量税の支払い、自賠責加入に労力を要しているため、更新時にリース化を検討するとともに、スケールメリットを活かすためにリース車両の更新時期の調整を検討する。											取組開始年度	R6年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	車両台数の適正化	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
指標2	共用車両、専用車両のリース化	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組			指標番号1:令和6年度は共用車両の原付を1台減、令和7年度は共用車両を1台減予定。指標番号2:令和7年度に購入車両3台の廃車に伴い、リースへ切り替える。											

取組番号 2-1-⑥-32 公共交通の運行形態見直しの検討													交通政策課	
取組概要	北部地域内の現行の路線バスの利用状況は、朝の通勤・通学時間帯には一定のまとまった利用があるが、それ以外の時間帯は限られた利用にとどまっている。また、各集落が点在しており、自宅からバス停が遠く利用が困難な人もいる状況であるため、公共交通の運行形態見直しを検討する。											取組開始年度	R6年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	公共交通の運行形態見直しの検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組			令和6年度は、地域に対して現状の利用状況や運行欠損を共有した。令和7年度は、地域も含め、新たな運行形態への切り替えに向けた検討を行う。											

取組番号 2-1-⑥-33 包括管理業務委託の実施													公園河川課	
取組概要	公園維持管理業務の包括化により、業務の効率化や行政事務負担を含めたトータルコストの軽減、管理水準の維持・向上など事業の継続性向上を目指す。											取組開始年度	R6年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	公園維持管理業務の包括化	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組			包括管理委託導入に向け、先進事例の研究や関係部署との情報共有を行い、引き続き検討を進める。											

取組番号 2-1-⑥-34 簡易耐震診断員の派遣の見直し													建築指導課	
取組概要	国・県の動向や市内住宅の耐震化率の状況を踏まえ、簡易耐震診断員の派遣の見直しを検討する。											取組開始年度	R6年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	簡易耐震診断員の派遣の見直し	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組			市内の耐震化率、国、県の補助動向を注視しながら削減を検討する。											

取組番号 耐震改修費等に対する補助の見直し														建築指導課	
2-1-⑥-35															
取組概要														取組開始年度	R6年度
国・県の動向や市内住宅の耐震化率の状況を踏まえ、マンションおよびマンションを除く住宅に対する耐震改修費等に対する補助の見直しを検討する。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	耐震改修費等に対する補助の見直し	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		市内の耐震化率、国、県の補助動向を注視しながら削減を検討する。													

取組番号 共同住宅バリアフリー改修費に対する補助廃止の検討														住まいづくり推進課	
2-1-⑥-36															
取組概要														取組開始年度	R6年度
近年の相談件数や補助実績を踏まえ、共同住宅バリアフリー改修費に対する補助の廃止を検討する。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	共同住宅バリアフリー改修費に対する補助の廃止	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		相談件数及び実績を注視しながら縮小を検討する。													

取組番号 学習支援事業の再構築														せいかつ支援課	
2-1-⑥-37															
取組概要														取組開始年度	R6年度
生活困窮者向けの学習支援事業を、子育て応援課所管のひとり親世帯向けの学習支援事業に統合して、事業の再構築を図ることにより、経費削減を目指す。														完了予定年度	R8年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	学習支援事業の統合	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和8年度からの統合に向けて、利用者の統合後の意向確認、要綱整備、個人情報の取扱いに関する整理、利用者募集事務の見直し、プロポーザルによる事業者選定等、両課において取り組んでいく。													

取組番号 障碍福祉関連の複数のイベントの同時開催の検討														障碍福祉課	
2-1-⑥-38															
取組概要														取組開始年度	R6年度
現在は障碍福祉課で多くのイベントを別日に実施しているが、イベントの同日開催を検討し、業務の効率化を図る。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	イベントの同日開催の検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和7年度は、各実行委員会を立ち上げ開催に向けて準備を開始しており、個別開催となるが、市全体のイベント実施の方向性を確認しながら、障碍福祉課で担うイベントの開催方法について検討する。													

取組番号 高齢者学習事業(づか塾)の指定管理事業への移行														地域福祉課	
2-1-⑥-39															
取組概要														取組開始年度	R6年度
市がNPO法人に委託している高齢者学習事業(づか塾)を、大型児童センター及び老人福祉センター(フレミラ宝塚)の指定管理事業とすることを検討する。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							指標完了年度	実績値		
指標1	高齢者学習事業(づか塾)を、指定管理事業とすることの検討	-	-	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	検討	検討	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		令和8年度からの指定管理事業に向けて、現受託者と指定管理者に説明する。													

取組番号 青少年育成市民会議の見直し														アフタースクール課	
2-1-⑥-40															
取組概要														取組開始年度	R6年度
青少年育成市民会議の活動内容や委託のあり方などの見直しを行う。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							指標完了年度	実績値		
指標1	青少年育成市民会議の活動内容や委託のあり方などの見直し	-	-	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	検討	検討	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		各中学校区青少年育成市民会議の会長が集まる推進本部会議において、令和8年度の事業廃止について周知した。また、現在青少年育成市民会議が県から受託している事業に関して、次年度以降の方針について協議を進めている。													

取組番号 みんなのトイレの清掃回数の見直し														クリーンセンター管理課	
2-1-⑥-41															
取組概要														取組開始年度	R6年度
次回発注時に清掃回数を減らすよう仕様の見直しを検討する。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							指標完了年度	実績値		
指標1	適切な清掃回数の検討	-	-	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	検討	検討	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		清掃業務に係る委託費は長期継続契約として令和8年度を終期としているため、令和9年度から清掃回数の見直しを図る。清掃回数の見直しを図った場合のメリットとして、人件費も含めた諸経費については、物価が上昇すれば諸経費の上昇分を一定吸収することが可能であり、全体の経費上昇分を抑えることはできると判断している。													

取組番号 火葬場運営の指定管理への移行検討														生活環境課	
2-1-⑥-42															
取組概要														取組開始年度	R6年度
火葬炉更新完了後の指定管理制度への移行など運営方法の見直しを検討する。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							指標完了年度	実績値		
指標1	指定管理制度への移行など運営方法の見直し	-	-	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
					実績	-	検討	検討	-	-	-	-			
目標実現のための今後の取組		火葬炉更新工事は令和7～11年度を予定している。令和7年度から見直しの調査・研究を開始したうえで、工事の進捗と運営の状況を踏まえ、令和9年度を目途に検討に移行し、工事完了後の見直しの反映を目指す。													

取組番号 手塚治虫記念館の持続可能な運営方法の検討													手塚治虫記念館	
2-1-⑥-43														
取組概要													取組開始年度	R6年度
持続可能な記念館運営となるよう経費削減や収入増(入館者増)などに向けた協議を関係者等と改めて進めていく。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	手塚治虫記念館の持続可能な運営方法の検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	-								
目標実現のための今後の取組		建物管理や受付等業務委託の仕様を見直すなど経費節減に努めつつ、万博からの誘客に向けて関係機関と連携し、あらゆる機会を活用して手塚治虫記念館を広くPRする。あわせて健全な管理運営に向けて関係機関の意見を聴き検討・協議を行う。												

取組番号 フラワー都市交流連絡協議会のあり方の検討													農の魅力創造課	
2-1-⑥-44														
取組概要													取組開始年度	R6年度
1995年10月に加盟したフラワー都市交流連絡協議会について時代に合った実施方法などを検討して、他都市と協議を継続する。													完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	フラワー都市交流連絡協議会のあり方の検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		現在加盟しているフラワー都市交流連絡協議会へ、脱退を含めた事業の見直しを打診するために、市内の団体で構成される宝塚市フラワー都市交流実行委員会への調整を行っている。												

取組番号 給食調理委託の実施													学事課	
2-1-⑥-45														
取組概要													取組開始年度	R6年度
自校調理場方式は維持しつつ、調理員の定年退職等に伴う欠員状況に応じて、学校単位で給食調理業務の一部委託化を検討するなど、人材確保に係る課題の解消を目指す。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	給食調理業務の一部委託化	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		委託請負先の調査および必要経費の積算を実施していく。また、引き続き労働組合との協議を行っていく。												

取組番号 用務員の時間外勤務の削減													職員課	
2-1-⑥-46														
取組概要													取組開始年度	R6年度
用務員の早朝出勤の必要性を整理し、出勤時間の調整により時間外勤務の縮減を図る。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	出勤時間の調整	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		学校管理職や労働組合との調整を進めていく。												

取組番号 2-1-⑥-47 用務員の配置基準の見直し														職員課	
取組概要	用務員が実施する業務のうち、職員室や職員トイレの清掃は外部への委託も含めて検討し、用務員の仕事を精査した上で配置基準の見直しにより総人件費の抑制を図る。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	配置基準の見直し	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		学校管理職や労働組合との調整を進めていく。													

取組番号 2-1-⑥-48 学習理解度調査の見直し														教育研究課	
取組概要	令和8年度以降、宝塚市中学生学習理解度調査を廃止する。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R8年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	学習理解度調査の見直し	-	-	R5	目標	検討	調整	廃止	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		本調査を廃止することを関係者に周知・調整するとともに、令和7年度に新しく調達するデジタルドリルに本調査に代わる機能を付随できるか検討していく。													

取組番号 2-1-⑥-49 公立中学校卒業生の追跡調査の見直し														青少年センター	
取組概要	個人情報の取扱いの関係で調査が困難になっているため、公立中学校卒業生の追跡調査の見直しを検討する。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	公立中学校卒業生の追跡調査の見直し	-	-	R5	目標	検討	廃止	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		公立中学校卒業生の追跡調査として生徒の進路先に現況確認を依頼したが、進路先から個人情報の観点より回答することができないという対応をされる学校が複数校あることから、正確なデータが取れなくなり追跡調査の実施を廃止した。													

取組番号 2-1-⑥-50 公共施設における使用電力の再エネ化に向けたリバースオークションの導入														環境エネルギー課	
取組概要	2050年ゼロカーボンシティの実現を目指し、公共施設における使用電力の再エネ化に向けて、リバースオークション(競り下げ方式の電力契約)の導入を進め、脱炭素化に率先して取り組むとともに、電気使用料の削減を図る。												取組開始年度	R7年度	
													完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	リバースオークションによる電力調達契約施設数	件	0	R5	目標	-	-	40	45	50	55				
					実績	-									
目標実現のための今後の取組		再生可能エネルギー由来の電力調達による脱炭素化の推進と財源確保の目標達成に向けて、各施設所管課における電力の使用状況や契約内容等の確認を行った上で施設を選定し、令和8年4月からの電力切替に向けたリバースオークションを令和7年度中に実施する予定である。													

取組番号 【完了】大型児童センター及び老人福祉センター建物購入に係る残債務分の負担減														高齢福祉課・子ども家庭支援センター	
2-1-⑥-51														取組開始年度	R6年度
取組概要														完了年度	R6年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12				
指標1	プレミア宝塚建物購入に係る割賦金の免除	-	-	R5	目標	免除	-	-	-	-	-		R6	免除	
					実績	免除									
取組の成果や取り組んだ内容など		公益財団法人プラザ・コムとの協議の結果、R7年度からR21年度まで15回分の割賦金総額638,665,594円の償還免除を受けた。													

◆推進項目 ⑦ 裁量経費以外の事業の見直し

取組番号 【完了】時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定														財政課	
2-1-⑦-01														取組開始年度	R3年度
取組概要														完了年度	R5年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12				
指標1	部局マネジメント枠の旅費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	設定	
					実績	-									
指標2	部局マネジメント枠の印刷製本費、消耗品費予算についてR3年度の95%で設定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	設定	
					実績	-									
指標3	部局マネジメント枠の食糧費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R4	設定	
					実績	-									
指標4	部局マネジメント枠の旅費および食糧費予算についてR4年度の30%で設定	-	-	R3	目標	-	-	-	-	-	-		R5	設定	
					実績	-									
取組の成果や取り組んだ内容など		今後も時代の変化に適応した予算編成に努め、財政基盤の強化を図っていく。													

取組番号 【完了】時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定(2)														財政課	
2-1-⑦-02														取組開始年度	R5年度
取組概要														完了年度	R6年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12				
指標1	部局マネジメント枠の旅費、消耗品、印刷製本費予算についてR5年度の95%、食糧費予算についてR5年度の90%で設定	-	-	R5	目標	設定	-	-	-	-	-		R6	設定	
					実績	設定									
取組の成果や取り組んだ内容など		引き続き時代の変化に適応した予算編成に努め、財政基盤の強化を図っていく。													

取組番号 特別職の職員の給与削減														給与労務課	
2-1-⑦-03															
取組概要														取組開始年度	R3年度
令和3年11月から令和7年4月までの3年6ヶ月の間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、各事業管理者)の給料を5%~10%削減するとともに、その他手当についても減額する。														完了予定年度	R7年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	特別職の給与削減	-	実施	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	/		
					実績	実施	実施	-	-	-	-				
目標実現のための今後の取組		現在の給与減額を継続する。													

取組番号 職員給与の適正化														給与労務課	
2-1-⑦-04															
取組概要														取組開始年度	R3年度
職員の給与について、地方公務員法における給与決定の原則である職務給の原則及び均衡の原則に基づき、給与を職務と責任に応ずるものとし、また、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないものとするよう引き続き取り組む。														完了予定年度	R12年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準拠した給与改定の実施	-	実施	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	/		
					実績	実施	実施	実施	実施	実施					
目標実現のための今後の取組		令和5年度については、人事院勧告に基づく国の取扱いに準じて、12月議会において令和5年4月に遡及する給与改定及び令和5年度12月期以降の期末勤勉手当の支給率を改正した。引き続き国の動向等を踏まえて給与の適正化を図る。													

取組番号 【完了】議員報酬の削減														議会事務局総務課	
2-1-⑦-05															
取組概要														取組開始年度	R3年度
特別職報酬等審議会の答申にもとづき議員報酬月額を1.3%減額することにあわせ、会派代表者会の決定によりさらに3.7%の自主カットを行う。自主カット期間は、令和3年5月1日~令和5年4月29日(現在の議員の任期末まで)。														完了年度	R5年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	月額報酬及び期末手当の年間削減額	千円	0	R2	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	/	R5	
					実績	-	-	-	-	-	-				551
取組の成果や取り組んだ内容など		「宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」令和3年3月26日改正により、令和3年5月1日から議員報酬は従来比1.3%減+自主カット分3.7%減(令和5年4月29日までの時限措置)が実施され、目標通りの削減が達成された。なお、改善見込額・実績額には、議員辞職や、支給月数の変動、調整減額等に伴う事実上の減額は含まない。													

取組番号 【完了】丹波少年自然の家のあり方の見直し														企画政策課	
2-1-⑦-06															
取組概要														取組開始年度	R5年度
丹波少年自然の家を運営する丹波少年自然の家事務組合で施設のあり方を見直す。令和5年度末をもって同事務組合を解散することに決定し、R5年度中に精算する。														完了年度	R5年度
指標														指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値	
指標1	丹波少年自然の家事務組合の解散	-	-	R4	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	/	R5	
					実績	-	-	-	-	-	-				解散
取組の成果や取り組んだ内容など		丹波少年自然の家を運営する丹波少年自然の家事務組合は令和5年度末に解散したが、自然学校等の代替の行き先は確保できた。令和6年度以降は負担金を納める必要がなくなっている。													

方針2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(組織基盤)

◆推進項目 ① 機能的で連携のとれた業務執行体制の整備

取組番号 2-2-①-01 定員管理の適正化													総務課	
取組概要	行政サービスの向上と効率的な行政運営を推進するとともに、必要な組織体制を確保し、整備するため、財政状況や人件費にも配慮した、適正な定員管理に取り組む。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
												指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							指標完了年度	実績値	
指標1	定員適正化計画に定める正規職員数・再任用職員数(週5日・週4日)の職員数を上限とする	人	1,583	R5	目標	1,583	1,573	1,570	1,570	1,570	1,570	/	/	
					実績	1,585								
目標実現のための今後の取組		定員適正化計画及び定員管理方針に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部署へのヒアリング等を実施しながら業務量増減の見込みを把握し、効果的に適正な職員配置と定員管理に取り組む。												

取組番号 2-2-①-02 機能的で連携のとれた組織体制の整備													総務課	
取組概要	機能的な組織体制となっているか、事務分掌や職務権限等の観点から毎年度見直しを行う。組織横断的な行政課題については、プロジェクトチームや行政課題対策グループを設置するなど、庁内連携して取り組むとともに、他市の組織運営の事例等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
												指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							指標完了年度	実績値	
指標1	事務分掌を見直した課の数	件	3	R5	目標	3	3	3	3	3	3	/	/	
					実績	7								
指標2	総合的な相談窓口(あのね)の設置	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R4	
					実績	-								設置
目標実現のための今後の取組		令和5年2月に子どもの発達等に関する相談や支援につなげる拠点として、第2庁舎に、たからっ子総合相談センター「あのね」を設置した。令和5年度は、組織課題について全庁的にヒアリングを行い、令和6年度から室制度の見直しと必要な組織改正を行った。引き続き、各部署との協議等を通じて、組織改正の検討を行うとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行い、機能的な組織作りに取り組む。また、横断的な組織で対応すべき行政課題について、関係部署との協議や調査、検討を行い、必要に応じて横断的組織や総合的な相談窓口を設置する。												

取組番号 2-2-①-03 【完了】子ども家庭総合支援拠点新システム導入による相談支援の強化													子ども政策課	
取組概要	子ども家庭総合支援拠点において、複数課が所有する子どもと家庭の情報をシステムで連携することにより、相談支援業務のための情報共有の迅速化、簡素化を図り、より充実した相談支援につなげる。											取組開始年度	R3年度	
												完了年度	R4年度	
												指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							指標完了年度	実績値	
指標1	システムの導入	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R4	
					実績	-								システムの稼働
取組の成果や取り組んだ内容など		契約した委託事業者及び構成課と調整を行い、令和4年10月に子ども家庭総合支援拠点を構成する各課をつなぐ共通システムを導入・稼働した。相談体制および支援拠点システムの運用方法について引き続き、構成課での協議・検討を行っていく。												

取組番号 徴収・収納業務の効率化に向けた検討													業務改革推進課、市税収納課	
2-2-①-04													取組開始年度	R6年度
取組概要	各債権所管課で行っている共通業務の標準化を進め、効率的な運用について検討を進める。											完了予定年度	R9年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	徴収・収納業務の効率化に向けた検討	-	-	R5	目標	検討	検討	検討	検討	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		民間企業等との意見交換や参考となる事例を収集するとともに、関係課における課題の洗い出しや今後の進め方についての検討等を行う。												

◆推進項目 ②外部人材を含めた人材の最大活用

取組番号 弁護士職員の任用による法務能力の向上													総務課	
2-2-②-01													取組開始年度	R4年度
取組概要	弁護士を職員として任用し、専門的法的見地から契約書、条例などの審査及び各課業務における法的助言を行う。市庁舎内で契約書などの審査業務等に従事することで、専門家から身近に法的助言を得やすい環境を作り、公正な職務執行と職員全体の法務能力の向上を目指す。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	行政手続における審査基準の整理件数	件	90	R5	目標	100	-	-	-	-	-			
					実績	90								
指標2	法的課題等に関する弁護士職員との協議回数	件	163	R5	目標	100	100	150	150	150	150			
					実績	343								
目標実現のための今後の取組		契約書等のチェックや法的助言、相談を通じて、起こりうる法的トラブルを未然に防ぎ、各課職員にもその意識を持って業務を行う意識付けにつながっている。また、各課で日常的に行っている手続等について、担当者が潜在的な法的課題について十分に認識できていないケースも少なくなかったが、任用弁護士職員による各種研修の実施により、全庁的に法的課題への意識が醸成され、相談件数も増加している。												

取組番号 経営基盤強化のための外部人材の有効活用													企画政策課・業務改革推進課・情報政策課・財政課・総務課・人材育成課・給与労務課	
2-2-②-02													取組開始年度	R4年度
取組概要	宝塚市行政経営方針に基づく基盤強化を着実に推進するため、外部人材を活用して組織の変革や人材育成に取り組む。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	1on1ミーティング実施回数	回	67	R5	目標	96	96	-	-	-	-			
					実績	95								
指標2	組織横断的に活動しているワーキンググループの数(年度末時点)	件	4	R5	目標	5	5	-	-	-	-			
					実績	6								
目標実現のための今後の取組		外部人材と意見交換することで新しい考え方や働き方を知ることができ、職員の行動変容につながっているほか、市の取組や考え方を外部から評価されることで、変革に向けた職員の意識向上につながっている。1on1ミーティングやワーキンググループへの伴走支援の他にもCXO補佐官の活用を場を広げ、引き続き組織全体の変革に向けた取組を推進していく。												

◆推進項目 ③職員の意識改革の推進

取組番号 【完了】イノベーション促進のための人材育成(サービスデザイン研修)														業務改革推進課・情報政策課・人材育成課		
2-2-③-01														取組開始年度	R4年度	
取組概要														完了年度	R5年度	
従来の発想や行動にとらわれず、ユーザー(市民、職員など関係者)視点で思考する「サービスデザイン思考」の育成を目的とした研修を実施する。														指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値								指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値			
指標1	本研修の受講人数	人	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	R5	19			
					実績	-	-	-	-	-						
指標2	受講以降、改善を検討した業務数	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	R5	42			
					実績	-	-	-	-	-						
取組の成果や取組んだ内容など		令和5年7月から9月にかけて研修を実施した。12月にフォローアップアンケートを実施し、改善を検討した業務数を把握した。														

取組番号 人事交流の推進														人材育成課		
2-2-③-02														取組開始年度	R3年度	
取組概要														完了予定年度	R12年度	
国、県、民間や大学等を含めた他団体との人事交流を推進する。														指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値								指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値			
指標1	外部への職員派遣や人材の受け入れ、合同研修、ワークショップ等の実施件数	件	2	R5	目標	1	1	1	1	1	1	R5	3			
					実績	3										
目標実現のための今後の取組		令和6年度は、民間企業1社及び国への派遣を継続し、新たに兵庫県市町振興課へ1名の派遣を実施した。令和7年度については、民間企業1社へ新たに1名の派遣、また新たな派遣先としてJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)へ1名派遣を行う。令和8年度については未定である。														

◆推進項目 ④ダイバーシティの推進

取組番号 ダイバーシティの推進														人材育成課		
2-2-④-01														取組開始年度	R3年度	
取組概要														完了予定年度	R12年度	
一人ひとりの職員が、互いの個性を尊重し認め合うことにより、さらに能力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進する。														指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値								指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値			
指標1	女性職員の管理職比率	%	20.5	R5	目標	28.5	30	30	30	30	30	R5	20.7			
					実績	20.7										
指標2	男性職員の育児休業取得率 (R7年度は1週間以上の取得率、R8年度以降は2週間以上の取得率)	%	49.3	R5	目標	27.5	85	60	66	72	78	R5	78.9			
					実績	78.9										
目標実現のための今後の取組		女性職員の管理職比率については、昇格に際し、職場だけでなく家庭等の理解も必要であるため、男性職員の家事や育児などへの積極的な参加促進を周知するよう、新任職員向けに男女共同参画及び特定事業主行動計画に関する研修、働き方やキャリアを考える研修として一般職を対象に(男女問わず)キャリア研修を実施している。また、女性職員に対して、外部研修機関の実施する女性のキャリア開発に資する研修への派遣を実施しており、これらの研修について、令和7年度も継続予定である。男性職員の育児休業取得については、令和4年度からは従来からの制度周知に加え、所属長を通じて制度の案内や取得の確認を義務付けている。引き続き子育て支援制度を利用しやすい職場環境づくりに取り組む。														

方針2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(デジタル・データ基盤)

◆推進項目 ①オンラインで手続きができる仕組みの構築

取組番号 2-3-①-01 オンラインで行政手続きができるシステムの整備													情報政策課・各課	
取組概要	兵庫県電子申請システム等によりオンライン行政手続きの利用を推進するとともに、マイナポータル内のびったりサービスからの申請データを特定通信を通して申請管理システムに取り込むなど、オンライン行政手続きの受付機能を運用する。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
												指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	オンライン化率	%	38	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					実績	60	85	95	100	100	100			
目標実現のための今後の取組		国の動向を確認しながら、引き続き行政手続のオンライン化を進めていく。												

◆推進項目 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築

取組番号 2-3-②-01 テレワーク・WEB会議などICT環境の整備													情報政策課	
取組概要	本庁舎内の執務室・会議室における無線LAN、テレワークシステム、WEB会議システム及びビジネスチャットを運用し、感染症対策を講じながら行政事務・活動を継続することを可能とするとともに、業務効率の向上を図る。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
												指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	非効率業務の削減時間	時間	81,160	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					実績	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000			
目標実現のための今後の取組		WEB会議、LoGoチャット、チャットボットが活発に実施・利用されたことにより、目標値を達成した。WEB会議システム、ビジネスチャットの運用を引き続き行い、効率的な行政事務の推進を図る。												

取組番号 2-3-②-02 電子決裁機能の活用などによる事務効率化													総務課	
取組概要	文書管理システムの電子決裁機能の活用、申請書等の押印見直しに関する指針に基づく押印廃止の取組などにより、公文書の電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
												指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	文書管理システムの電子決裁率	%	76.79	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					実績	90	90	90	90	90	90			
指標2	意思決定までに要した期間 電子決裁の起案から最終承認までの期間	時間	42	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					実績	40	40	40	40	40	40			
目標実現のための今後の取組		一般の決裁については、電子決裁の利用が促進されるよう、電子決裁率が低い部署の底上げを図る。例えば、個人番号利用事務系端末を利用する課においては、電子決裁と紙資料添付の併用機能も活用するよう働きかける。加えて、引き続き電子決裁の機能や利便性について、庁内周知を図る。 財務伝票の電子決裁については、会計課等と連携し、対象となる伝票の拡大を図ることで、さらに電子決裁率が向上するように努める。												

◆推進項目 ③データ整備・データ分析のための基盤構築

取組番号 【完了】データ利活用の推進(1)														業務改革推進課		
2-3-③-01														取組開始年度	R3年度	
取組概要														完了年度	R6年度	
デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。														指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値								指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値		
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	2		
					実績	-										
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	2	R5	目標	2	-	-	-	-	-	/	R6	2		
					実績	2										
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	19		
					実績	-										
取組の成果や取り組んだ内容など		令和6年度は、令和5年度に実施した介護保険課、クリーンセンター業務課の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。今後はデータ利活用の推進(1)は今回で終了し、(2)で取組を継続する。														

取組番号 データ利活用の推進(2)														業務改革推進課		
2-3-③-02														取組開始年度	R6年度	
取組概要														完了予定年度	R12年度	
デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。														指標完了時の実績値		
指標					指標目標値・実績値								指標完了年度		実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値		
指標1	庁内で共有したダッシュボードの数	件	0	R5	目標	5	6	7	8	9	10	/				
					実績	7										
指標2	データ分析等に活用できるツール(ExcelやBIツール等)に関する研修受講者数	人	117	R5	目標	60	60	60	60	60	60	/				
					実績	69										
目標実現のための今後の取組		庁内で共有したダッシュボードについて、ライセンスを持つ一部の職員を対象に、人口動態、人口推計、地域カルテ、時間外勤務状況、kintone利用状況、受益者負担の状況、事務事業見直しの状況についての7つのダッシュボードを作成し、共有した。データ利活用に係る研修については、Excel研修50名、BI研修19名、合計69名の受講があった。今後も引き続きデータ利活用の浸透に向けて取り組んでいく。														

◆推進項目 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮

取組番号 2-3-④-01 ICTの利用機会への配慮													情報政策課・各課	
取組概要	誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタルデバイド(情報格差)の解消のための支援を行う。											取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数	人	203	R5	目標	180	180	180	180	180	180			
					実績	195								
目標実現のための今後の取組		デジタルデバイド対策として、携帯電話会社に講師を依頼し、市民向け無料スマートフォン講習会を開催する。												

取組番号 2-3-④-02 情報セキュリティ対策の充実													情報政策課	
取組概要	兵庫県情報セキュリティクラウドやセキュリティ対策ソフトを運用するとともに、職員全員を対象としたセキュリティ研修等の実施により意識向上を図ることで、庁内ネットワークをコンピュータウイルスの脅威から守る。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	コンピュータウイルスによる障害件数	件	0	R5	目標	0	0	0	0	0	0			
					実績	0								
目標実現のための今後の取組		コンピュータウイルス感染による障害は発生しなかった。引き続き情報セキュリティ対策を講じていく。												

方針3 限られる経営資源の適正配分

◆推進項目 ①PDCA サイクルの強化

取組番号 行政マネジメントシステムの構築・推進 3-①-01													企画政策課		
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。											取組開始年度	R3年度		
	指標					指標目標値・実績値							完了予定年度	R12年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了時の実績値	指標完了年度	実績値
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R4	構築	
					実績	-	-	-	-	-	-	/			
指標2	行政評価システムの導入	-	検討	R5	目標	導入	-	-	-	-	-	/	R6	導入	
					実績	導入	-	-	-	-	-	/			
指標3	行政マネジメントシステムの改良	-	構築したマネジメントサイクルの実行	R5	目標	改良	改良	改良	改良	改良	改良	/			
					実績	改良	-	-	-	-	-	/			
目標実現のための今後の取組		行政評価システムの導入を令和6年度に運用を開始し、施策評価・事務事業評価を財務会計システムで作成できるようになり、庁内全体の業務の効率化を行った。今後も行政マネジメントを着実に事業の改良に繋げられるよう、行政評価の在り方について研究するとともに、充実を図っていく。													

◆推進項目 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進 3-①-01													企画政策課		
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。											取組開始年度	R3年度		
	指標					指標目標値・実績値							完了予定年度	R12年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了時の実績値	指標完了年度	実績値
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R4	構築	
					実績	-	-	-	-	-	-	/			
指標2	行政評価システムの導入	-	検討	R5	目標	導入	-	-	-	-	-	/	R6	導入	
					実績	導入	-	-	-	-	-	/			
指標3	行政マネジメントシステムの改良	-	構築したマネジメントサイクルの実行	R5	目標	改良	改良	改良	改良	改良	改良	/			
					実績	改良	-	-	-	-	-	/			
目標実現のための今後の取組		行政評価システムの導入を令和6年度に運用を開始し、施策評価・事務事業評価を財務会計システムで作成できるようになり、庁内全体の業務の効率化を行った。今後も行政マネジメントを着実に事業の改良に繋げられるよう、行政評価の在り方について研究するとともに、充実を図っていく。													

取組番号（再掲） 【完了】データ利活用の推進(1)													業務改革推進課	
2-3-③-01													取組開始年度	R3年度
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											完了年度	R6年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	2
					実績	-	-	-	-	-	/			
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	2	R5	目標	2	-	-	-	-	-	/	R6	2
					実績	2	-	-	-	-	/			
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	19
					実績	-	-	-	-	-	/			
取組の成果や取り組んだ内容など		令和6年度は、令和5年度に実施した介護保険課、クリーンセンター業務課の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。今後はデータ利活用の推進(1)は今回で終了し、(2)で取組を継続する。												

取組番号（再掲） データ利活用の推進(2)													業務改革推進課	
2-3-③-02													取組開始年度	R6年度
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	庁内で共有したダッシュボードの数	件	0	R5	目標	5	6	7	8	9	10	/		
					実績	7						/		
指標2	データ分析等に活用できるツール(ExcelやBIツール等)に関する研修受講者数	人	117	R5	目標	60	60	60	60	60	60	/		
					実績	69						/		
目標実現のための今後の取組		庁内で共有したダッシュボードについて、ライセンスを持つ一部の職員を対象に、人口動態、人口推計、地域カルテ、時間外勤務状況、kintone利用状況、受益者負担の状況、事務事業見直しの状況についての7つのダッシュボードを作成し、共有した。データ利活用に係る研修については、Excel研修50名、BI研修19名、合計69名の受講があった。今後も引き続きデータ利活用の浸透に向けて取り組んでいく。												

◆推進項目 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進 3-①-01													企画政策課	
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。												取組開始年度	R3年度
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R4	構築
					実績	-	-	-	-	-	-			
指標2	行政評価システムの導入	-	検討	R5	目標	導入	-	-	-	-	-	/	R6	導入
					実績	導入								
指標3	行政マネジメントシステムの改良	-	構築したマネジメントサイクルの実行	R5	目標	改良	改良	改良	改良	改良	改良	/		
					実績	改良								
目標実現のための今後の取組		行政評価システムの導入を令和6年度に運用を開始し、施策評価・事務事業評価を財務会計システムで作成できるようになり、庁内全体の業務の効率化を行った。今後も行政マネジメントを着実に事業の改良に繋げられるよう、行政評価の在り方について研究するとともに、充実を図っていく。												

◆推進項目 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化

取組番号 【完了】財政見通しの作成による財政課題の可視化 3-④-01													財政課	
取組概要	今後10年の財政見通しを毎年度当初予算編成後に作成し、財政シミュレーションを行うことにより、将来の収支状況を明らかにし、それに対応するためにどのような行財政経営を行うべきかを議論するための基本データとする。												取組開始年度	R3年度
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							完了年度	R6年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	新ごみ処理施設の事業費(契約後)を踏まえた財政見通しの作成	-	作成	R5	目標	-	-	-	-	-	-	/	R4	作成
					実績	-	-	-	-	-	-			
指標2	個々の建物施設の保全経費を反映した財政見通しの作成	-	作成	R5	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	作成
					実績	-	-	-	-	-	-			
指標3	市立病院の建て替えに係る経費(試算)を踏まえた財政見通しの作成	-	作成	R5	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	作成
					実績	-	-	-	-	-	-			
取組の成果や取り組んだ内容など		適宜、毎年1回作成する財政見通しに反映する。												

◆推進項目 ⑤施策や事業の成果の可視化

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進 3-①-01													企画政策課	
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。											取組開始年度	R3年度	
指標					指標目標値・実績値							完了予定年度	R12年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了時の実績値	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R4	構築
					実績	-						/		
指標2	行政評価システムの導入	-	検討	R5	目標	導入	-	-	-	-	-	/	R6	導入
					実績	導入						/		
指標3	行政マネジメントシステムの改良	-	構築したマネジメントサイクルの実行	R5	目標	改良	改良	改良	改良	改良	改良	/		
					実績	改良						/		
目標実現のための今後の取組		行政評価システムの導入を令和6年度に運用を開始し、施策評価・事務事業評価を財務会計システムで作成できるようになり、庁内全体の業務の効率化を行った。今後も行政マネジメントを着実に事業の改良に繋げられるよう、行政評価の在り方について研究するとともに、充実を図っていく。												

取組番号(再掲) 【完了】データ利活用の推進(1) 2-3-③-01													業務改革推進課	
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											取組開始年度	R3年度	
指標					指標目標値・実績値							完了年度	R6年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了時の実績値	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	2
					実績	-						/		
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	2	R5	目標	2	-	-	-	-	-	/	R6	2
					実績	2						/		
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	19
					実績	-						/		
取組の成果や取り組んだ内容など		令和6年度は、令和5年度に実施した介護保険課、クリーンセンター業務課の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。今後はデータ利活用の推進(1)は今回で終了し、(2)で取組を継続する。												

取組番号(再掲) データ利活用の推進(2) 2-3-③-02													業務改革推進課	
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											取組開始年度	R6年度	
指標													完了予定年度	R12年度
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	庁内で共有したダッシュボードの数	件	0	R5	目標	5	6	7	8	9	10			
					実績	7								
指標2	データ分析等に活用できるツール(ExcelやBIツール等)に関する研修受講者数	人	117	R5	目標	60	60	60	60	60	60			
					実績	69								
目標実現のための今後の取組		庁内で共有したダッシュボードについて、ライセンスを持つ一部の職員を対象に、人口動態、人口推計、地域カルテ、時間外勤務状況、kintone利用状況、受益者負担の状況、事務事業見直しの状況についての7つのダッシュボードを作成し、共有した。データ利活用に係る研修については、Excel研修50名、BI研修19名、合計69名の受講があった。今後も引き続きデータ利活用の浸透に向けて取り組んでいく。												

◆推進項目 ⑥公共施設マネジメントの推進

取組番号 宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組推進 3-⑥-01													施設マネジメント課	
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組の推進を行う。											取組開始年度	R3年度	
指標													完了予定年度	R9年度
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	取組完了施設数【累計】	施設	6 (全37中)	R5	目標	21	26	31	37	-	-			
					実績	8								
指標2	削減床面積【累計】	m ²	3,479.24 (全27,601.75中)	R5	目標	14,200.4	18,667.55	23,134.7	27,601.75	-	-			
					実績	3,836.24								
目標実現のための今後の取組		取組の推進を図るため、令和5年度に公共施設マネジメント推進会議を設置。引き続き、公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づく取組対象施設の取組を関係課と連携しながら行う。												

取組番号 市営野上住宅及び市営中ヶ谷住宅の用途廃止 3-⑥-02													住まいづくり推進課	
取組概要	両住宅の老朽化が進行しているため、入居者へ他市営住宅等への転居あっせんに取り組み、その後、中ヶ谷住宅は「建物施設は解体し、土地は民間事業者等へ売却」、野上住宅は「建物施設は解体し、土地は有償借地であるため、返却」する。											取組開始年度	R3年度	
指標													完了予定年度	R9年度
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	市営野上住宅管理戸数	戸	24	R2	目標	0	0	0	0	-	-	R4	0	
					実績	-								
指標2	市営中ヶ谷住宅管理戸数	戸	12	R5	目標	12	12	12	0	-	-			
					実績	12								
目標実現のための今後の取組		令和4年3月31日付で野上住宅24戸及び中ヶ谷住宅12戸を用途廃止済。中ヶ谷住宅の現入居者(1世帯)に対しては、引き続き住替えに係るヒアリングを実施し、適切な住宅を斡旋する。(R7年度に1世帯 移転済)												

取組番号 【完了】市立口腔保健センターの機能移転														健康推進課	
3-⑥-03															
取組概要	現建物は耐震性がなく老朽化が著しいため、診療所機能(歯科診療所)は健康センターに、相談機能、啓発機能(口腔保健相談センター)は、一旦、民間施設に機能移転する。												取組開始年度	R3年度	
													完了年度	R6年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	歯科診療所の移転	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	 	R4	移転	
					実績	-									
指標2	口腔保健相談センターの移転	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	 	R4	移転	
					実績	-									
取組の成果や取り組んだ内容など		歯科診療所は令和4年4月に、口腔保健相談センターは令和4年12月に移転を完了した。なお、旧口腔保健センターの敷地・建物については、売却に向け、令和5年度に境界確定のため用地測量と地積更生登記を行い、令和6年度には売却準備のために周辺整備工事等を実施のうえ普通財産に用途変更し、管財課へ引き継いだ。													

取組番号 旧口腔保健センター及び旧小浜消防倉庫跡地の売却														管財課	
3-⑥-04															
取組概要	不要となった旧口腔保健センター及び旧小浜消防倉庫跡地を売却する。												取組開始年度	R5年度	
													完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	土地及び建物の売却	㎡	-	R5	目標	-	1,780	-	-	-	-	 			
					実績	-									
目標実現のための今後の取組		旧小浜消防倉庫跡地については、公共施設マネジメント会議の決定に基づき先行して民間事業者等へ売却するよう準備をすすめている。また、旧口腔保健センターの建物に耐震性がなく老朽化が著しいため、建物解体条件を付した上で民間事業者等へ売却する方針であったが、他自治体での公有地売却時の解体条件等を研究し、市にとって最も有利な売却方法について再検討を行っている。													

取組番号 【完了】市営火葬場残骨処理委託の適正化														生活環境課	
3-⑥-05															
取組概要	市営火葬場残骨処理委託の委託方法を見直し、遺骨を除いた残渣(灰)に含まれる有価物の売却益を基金に積み立て、今後行う市営火葬場の大規模修繕に充てる。												取組開始年度	R4年度	
													完了年度	R5年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	基金積立額	千円	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	 	R5	2,778	
					実績	-									
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度の委託から地金返却方式へ変更したうえで同年度内に有価物返却まで完了し、令和5年度に入札による有価物の売り払いを実施。目標を上回る売り払い収入を得たと同時に、処理委託から有価物の返還、売り払いまでの一連のスキームを確立することができた。													

取組番号 3-⑥-06 市立温泉利用施設の利活用														観光にぎわい課	
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づき、建物を民間へ譲渡する等、温泉利用施設の今後の利活用の方法を検討する。												取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R8年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	削減を目指す維持管理費	千円	0	R5	目標	-	-	42,287	7,490	27,513	7,091				
					実績	-									
指標2	削減を目指す床面積	㎡	0	R5	目標	-	-	3,165	-	-	-				
					実績	-									
目標実現のための今後の取組		現在の指定管理期間が令和8年6月末で終了し、その後の施設の運営手法が決まっていないため、令和6年度に民間企業から意見を聞くサウンディング調査を実施した。その意見をもとに今後は庁内で協議しながら、施設のあり方を決定していく。													

取組番号 3-⑥-07 市立幼稚園の適正規模・適正配置														教育環境整備課	
取組概要	「宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針」(平成28年7月策定)に基づき作成した「宝塚市立幼稚園の統廃合計画」(平成29年6月策定)により、3期に分けて12園ある市立幼稚園を7園に統廃合してきた。他にも園児数が減少している園が生じているため、市立幼稚園の役割等を踏まえ、引き続き適正規模・適正配置に向けて取り組んでいく。												取組開始年度	R4年度	
													完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	第4次統廃合計画の策定	-	検討	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		市立幼稚園の適正規模・適正配置について、市立幼稚園や私立幼稚園の就園状況、保育需要等を踏まえて検討するとともに、本市の就学前教育における市立幼稚園の役割やあり方についても検討を行う。													

取組番号 3-⑥-08 売布神社駅前サービスステーションのあり方検討														窓口サービス課	
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づき、検討を進める。												取組開始年度	R6年度	
													完了予定年度	R9年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値			
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	あり方検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		窓口での各種証明書類の交付が受けられなくなることや、市職員への相談の場が減少することになるため、引き続きデジタル基盤の整備を図るほか、高齢者等の他支所または本庁へのアクセス手段の確保が必要となる。また、検討の際は買い物困難者の増加など、将来的な社会問題など考慮していく必要がある。													

取組番号 雲雀丘サービスステーションのあり方検討														窓口サービス課	
3-⑥-09															
取組概要												取組開始年度		R6年度	
宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づき、検討を進める。												完了予定年度		R9年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	あり方検討	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		窓口での各種証明書類の交付が受けられなくなることや、市職員への相談の場が減少することになるため、引き続きデジタル基盤の整備を図るほか、高齢者等の他支所または本庁へのアクセス手段の確保が必要となる。また、検討の際は買い物困難者の増加など、将来的な社会問題など考慮していく必要がある。													

取組番号 包括施設管理業務委託の導入														施設マネジメント課	
3-⑥-10															
取組概要												取組開始年度		R6年度	
民間事業者が有する優れたノウハウを活用し、施設管理品質の向上と施設管理情報の一元化を目的とし、効果的かつ効率的に施設の維持管理を行う。												完了予定年度		R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	包括施設管理委託の導入	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		令和8年度からの業務開始に向けて、令和7年度中にプロポーザルの実施及び事業者との協議を行う。													

方針4 職員の働きがいの創出

◆推進項目 ①働きがいの実感による生産性の向上

取組番号 4-①-01 職員のキャリアデザインの支援													人材育成課	
取組概要	職員一人ひとりがそれぞれ関心を持つ分野を見つけ、働きがいを実感しながら自身の能力をより発揮していくため、庁内各課の具体的業務内容の把握や所属課以外での短期的な業務体験を可能とし、また関連する資格の取得に関する助成制度のさらなる活用を図る。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
	指標											指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	80.7	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					実績	73.5	80.7	81.2	81.7	82.2	82.7			
目標実現のための今後の取組		庁内各課の具体的業務の把握のために情報提供を行い自己申告の参考にしてもらうことや、資格助成制度の周知によりキャリアアップのきっかけ作りを引き続き取り組む。令和7年度もキャリア開発研修の実施を予定しており、職員が自身のキャリアプランについて考える機会の提供を行う。												

取組番号 4-①-02 人事評価結果の給与への反映													給与労務課	
取組概要	現在、管理職については人事評価結果の上位・下位ともに給与に反映しているが、係長以下についても上位・下位ともに反映させ、職員に努力することに対するインセンティブを与えることにより、職員の能力を最大限に引き出し、組織力の最大化を目指す。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R6年度	
	指標											指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	80.7	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					実績	73.5	80.7	81.2	81.7	82.2	82.7			
目標実現のための今後の取組		令和4年度から人事評価制度の適正な運用のため、苦情処理制度を導入している。令和7年度中の係長級以下の職員への処遇反映に向けて人事評価に関する小委員会の定例的な開催等により引き続き労使協議を行う。												

◆推進項目 ②ヒトでしかできない業務への重点化

取組番号 4-②-01 会議等の運営の見直し													総務課	
取組概要	会議等の運営の見直しのガイドラインに基づき会議等の運営の効率化を図るとともに、ペーパーレス会議やWEB会議の推進、議事録作成支援システムの活用により事務の効率化を図ることで、ヒトでしかできない業務への重点化を図る。											取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度	
	指標											指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
指標1	議事録作成支援システムを使用したことがある課の数	課	47	R5	目標	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
					実績	45	50	55	55	55	55			
指標2	議事録作成支援システムを使用することによって削減した議事録作成にかかる時間数	時間	536	R5	目標	550	600	600	600	600	600	R12		
					実績	646								
目標実現のための今後の取組		庁内掲示板のPRコーナーでの周知により、新たに5部署で新規利用があった。引き続き周知を図り、利用課の増加に取り組んでいく。												

◆推進項目 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成

取組番号 4-③-01 多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成													人材育成課	
取組概要	積極的に多様な主体や他の自治体などつながり、自らを高め市民のために行動する職員を育成する											取組開始年度	R3年度	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値							完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値							指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	地域活動きずな研修でまちづくり協議会の活動に職員が参加した回数	回	143	R5	目標	120	120	120	120	120	120			
					実績	136								
指標2	業務外で地域貢献活動等に参加した職員数	人	7	R5	目標	10	10	15	15	15	15			
					実績	9								
目標実現のための今後の取組		令和6年7月に兼業規定の要綱を制定した。地域貢献活動については、引き続き参加を促していく。												

方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

◆推進項目 ①行政サービスの変革

取組番号 5-①-01													情報政策課・関係課	
取組概要													取組開始年度	R3年度
手数料等の納付を含むオンライン申請手続において、キャッシュレス化を推進する。													完了予定年度	R9年度
指標													指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
指標1	キャッシュレス化率	%	39	R5	目標	60	85	95	100	-	-			
					実績	69								
目標実現のための今後の取組		行政手続オンライン化推進専門部会で調整を図りつつ、キャッシュレス化推進していく。政府共通決済基盤について利用促進を図る。												

取組番号 5-①-02													情報政策課	
取組概要													取組開始年度	R4年度
AIを活用した自動応答により、市民からのWEB上の問合せに24時間365日対応できる環境を整備する。													完了予定年度	R12年度
指標													指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
指標1	年間アクセス数	件	21,812	R5	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000			
					実績	21,285								
目標実現のための今後の取組		事業者から提供される毎月のログレポートを参考に回答精度の向上や、回答できる分野の充実に取り組み、利用者の増加を図る。												

取組番号 5-①-03													窓口サービス課・関係課	
取組概要													取組開始年度	R4年度
社会情勢の変化により多様化する市民ニーズに対応するため、総合窓口について、市民目線で各課、各業務の横の連携を含めて見直しを行うとともに、「書かない窓口」などデジタルの力を活用した取組により、市民サービスの向上と職員の事務負担の軽減の両立を目指す。													完了予定年度	R12年度
指標													指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	指標目標値・実績値								指標完了年度	実績値
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
指標1	「書かない窓口」の実現	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-			
					実績	-								
指標2	「書かない窓口」のSC・SSへの拡充	-	-	R5	目標	検討	検討	導入	-	-	-			
					実績	検討後、一部実施								
目標実現のための今後の取組		窓口サービス課のみでなく、組織横断的な取組として進めていく必要がある。そのため令和4年8月に設置された庁内12部署(設置時は総合窓口検討会と同じ9部署)で構成する窓口業務改善ワーキング・グループのうち「窓口業務の見直し」グループにおいて他市事例などの共有をおこなった。令和5年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、「書かない窓口」の導入のためのプロポーザル実施、事業者選定を経て、窓口支援システムを導入し、令和6年3月25日に稼働させた。今後の取組については、対象窓口や業務の拡大に向けて検討・調整を進めていく。令和6年度については宝塚駅前SSでの運用開始や証明窓口でも運用を開始している。他の拠点については、端末更新後の物理的課題を整理後、順次拡大に向けて引き続き調整を行う。												

取組番号 マイナンバーカードの普及促進												窓口サービス課	
5-①-04												取組開始年度	R5年度
取組概要	マイナンバーカードの普及促進に関しては、国ではマイナンバーカードがデジタル社会の基盤になるものとされていることから、誰もが簡単にマイナンバーカードの手続きが可能となるよう、カードそのものの申請、受取、更新などの関連手続きが行えるための環境の整備を行う。											完了予定年度	R9年度
目標実現のための今後の取組		休日交付については、カードの交付状況を見ながら今後の窓口設置の在り方を検討している。その他令和6年度から受取専用窓口を設置し、令和7年度6月からは電子証明書更新の予約も開始した。											

取組番号 AIオンデマンド交通の導入の検討												交通政策課		
5-①-05												取組開始年度	R6年度	
取組概要	売布山手地域を運行する路線バスからAIオンデマンド交通への切替を検討する。											完了予定年度	R8年度	
指標												指標目標値・実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	実証実験回数	回	0	R5	目標	1	検討	-	-	-	-			
					実績	1								
目標実現のための今後の取組		令和6年度は、売布山手地域の実情に沿った公共交通のあり方を検討する機会として、AIオンデマンド交通の実証実験を行った。令和7年度は、実験結果を踏まえた効果検証や運行形態の検討、地域等との協議を実施する。												

◆推進項目 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成

取組番号 変革推進に向けた取組の情報発信												業務改革推進課		
5-②-01												取組開始年度	R4年度	
取組概要	変革推進に向けた取組について、庁内向けに情報の発信を行い、職員の意識醸成を図る。											完了予定年度	R12年度	
指標												指標目標値・実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	変革推進に向けた取組の情報発信ページの作成	-	-	R3	目標	-	-	-	-	-	-		R4	作成
					実績	-								
指標2	コンテンツの項目数	項目	-	R3	目標	-	-	-	-	-	-		R5	19
					実績	-								
指標3	各コンテンツ内の発信数	件	86	R5	目標	98	110	122	134	146	158			
					実績	115								
目標実現のための今後の取組		変革推進に向けた取組として、DX推進ビジョン、研修コンテンツ、データ活用推進担当の取組、業務改革の取組など、テーマごとにコンテンツを更新した。引き続き充実させていくとともに、ワーキンググループやデータ活用の取組について、職員自ら活動の経過をブログ形式で発信することでより多くの職員に興味を持ってもらい、変革に向けた意識、機運の醸成につなげていく。												

取組番号 バストプラクティス(最良事例)の共有													業務改革推進課	
5-②-02													取組開始年度	R6年度
取組概要 データ活用、業務改革、サービスデザインなどの庁内への発信事例も用いて、各部局の優れた事例を経緯・経過も含めて経営層の会議等で報告・共有し、他部署への横展開につなげる。													完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	ベストプラクティス(最良事例)の発信件数(累積)	件	0	R5	目標	3	7	12	-	-	-		R5	5
					実績	6								
指標2	発信実績のある部局の割合	%	0	R5	目標	20	46	80	-	-	-		R5	19
					実績	33								
目標実現のための今後の取組		ベストプラクティス(最良事例)のさらなる共有に向けて、庁内への発信方法の多様化を検討していく。												

取組番号 教育データの活用研究													教育研究課	
5-②-03													取組開始年度	R3年度
取組概要 GIGAスクール構想が導入され、電子化された教育データが蓄積されていく中、それらを有効活用して、児童生徒の個別最適化された学びや、教職員の仕事の効率化を図り、子どもに向き合う時間を生み出すなど、充実した教育活動の実現に向けた研究を進める。													完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	教育データを活用した新たな取組累積件数	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R5	5
					実績	-								
指標2	校務における生成AIの利用件数	回	0	R5	目標	48,000	78,000	-	-	-	-		R5	5
					実績	53,703								
目標実現のための今後の取組		令和6年度から校務における生成AIの活用実証事業としてスタートし、文案や過去のデータを基に新しい文書を作成する(例:保護者への案内や通知)ことや指導案のたたき台となる参考資料を集める、また、外国籍児童生徒保護者のために翻訳機能を使うなど、業務負担の減少に役立っており、目標値以上の結果となった。今後は、基本的な生成AIの利用にとどまるのではなく、いままある課題解決のためにいかに有効活用できるかという視点で研究を進めていく。												

取組番号(再掲) 【完了】データ活用の推進(1)													業務改革推進課	
2-3-③-01													取組開始年度	R3年度
取組概要 デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。													完了年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-		R5	2
					実績	-								
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	2	R5	目標	2	-	-	-	-	-		R6	2
					実績	2								
指標3	データ活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	-	-	-	-	-		R5	19
					実績	-								
取組の成果や取り組んだ内容など		令和6年度は、令和5年度に実施した介護保険課、クリーンセンター業務課の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。今後はデータ活用の推進(1)は今回で終了し、(2)で取組を継続する。												

取組番号(再掲) データ利活用の推進(2)													業務改革推進課	
2-3-③-02													取組開始年度	R6年度
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	庁内で共有したダッシュボードの数	件	0	R5	目標	5	6	7	8	9	10			
					実績	7								
指標2	データ分析等に活用できるツール(ExcelやBIツール等)に関する研修受講者数	人	117	R5	目標	60	60	60	60	60	60			
					実績	69								
目標実現のための今後の取組		庁内で共有したダッシュボードについて、ライセンスを持つ一部の職員を対象に、人口動態、人口推計、地域カルテ、時間外勤務状況、kintone利用状況、受益者負担の状況、事務事業見直しの状況についての7つのダッシュボードを作成し、共有した。データ利活用に係る研修については、Excel研修50名、BI研修19名、合計69名の受講があった。今後も引き続きデータ利活用の浸透に向けて取り組んでいく。												

◆推進項目 ③業務フローの整備や標準化の推進

取組番号 業務プロセスの変革													業務改革推進課	
5-③-01													取組開始年度	R3年度
取組概要	市民や職員といった人を中心としたサービスを創出する思考を基に業務プロセスを簡素化、標準化、外部化、集約化、自動化の視点で見直すことなどにより、職員は人ならではの仕事へシフトすることで、働きがいの実感や組織風土を変革し、職員の満足度と市民の満足度を最大化する。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	業務プロセス変革のうちRPAやノーコードツールの活用により創出された時間	時間	8,735	R5	目標	9,035	9,335	9,635	9,935	10,235	10,535			
					実績	10,997								
指標2	業務改革研修およびRPA技術トレーニングの受講者数	人	116	R5	目標	30	30	30	30	30	30			
					実績	45								
目標実現のための今後の取組		RPAについてはシステム標準化を契機に変更が多数必要となるため、より安価なソフトウェアの選定も含めて見直しを進めていく。個別業務のBPRおよび内部事務の改善に携わるワーキンググループの活動や、業務相談会の実施、各種研修の実施、ノーコードツールを始めとした各種ツールの活用などを通して、スモールスタートによる小さな成功体験を積み重ねることで、業務改革の必要性と、職員は職員にしかできない業務へシフトしていく意識を全庁に波及させていく。												

取組番号 電子契約の推進														契約課	
5-③-02															
取組概要														取組開始年度	
現在の紙による契約書の取り交わしを電子契約に置き換える。														完了予定年度	
														R3年度	
														R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	電子契約実施率 (R7までは、契約課のみ)	%	14.4	R5	目標	100	100	65	72	80	80				
					実績	15									
指標2	業務時間の削減 (R7までは、契約課のみ)	時間	19.7	R5	目標	605	605	605	675	745	745				
					実績	95									
目標実現のための今後の取組		令和6年度は、令和6年9月に市内事業者向けの説明会を実施した後、11月から工事請負契約に対象を拡大し、原則契約課契約の全件を対象とした。対象の契約案件336件に対し、146件で入札参加者から利用希望があり、49件の電子契約を実施した。また、変更契約についても15件を電子契約で実施した。 令和7年度は契約課における電子契約業務を検証し、問題がなければ、契約課以外の課に広げていくことを検討する。													

取組番号 自治体情報システムの標準化														情報政策課・関係課	
5-③-03															
取組概要														取組開始年度	
国が積極的に移行支援する令和12年度までに、ガバメントクラウドの活用に向けた検討を踏まえ、標準化対象業務について国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する。														完了予定年度	
														R4年度	
														R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	標準化対象業務の標準準拠システムへの移行数	業務	0	R5	目標	-	13	19	20	-	-				
					実績	-									
目標実現のための今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システムに移行する際は、国が用意するガバメントクラウドを利用することが努力義務とされている。各課が適切にシステム移行ができるよう令和6年度にガバメントクラウド上に本市環境を構築した。 令和5年度に実施したFit&Gap分析にもとづき、各課が標準準拠システムの調達を行うが、移行期限である令和7年度までに調達できるよう支援する。また、特定移行支援システムに申請している業務について、令和12年度までに調達できるよう支援する。 													

取組番号 保育所におけるICTの活用														保育企画課	
5-③-04															
取組概要														取組開始年度	
令和5年度より各保育所で保育システムを導入しており、利用範囲を順次拡充している。引き続きICT化を進めるとともに、事務の見直しを行うことで事務負担の軽減を図る。														完了予定年度	
														R6年度	
														R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値		
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	保育所におけるICTの活用	-	-	R5	目標	検討	検討	-	-	-	-				
					実績	検討									
目標実現のための今後の取組		保育所における事務方法を整理し、保育システムの利用範囲を拡充し事務の効率化を進めることで、時間外勤務の削減及び子どもと向き合う時間の確保を行っていく。													

◆推進項目 ④市民視点(住民本位)での価値の追求

取組番号 5-④-01 市民の意識等を把握する新たな仕組みの構築													企画政策課、広報課、各課	
取組概要													取組開始年度	R3年度
SNSの活用により、市政の課題等について、市民の意識、意見等を迅速かつ効率的に把握する新たな仕組みを構築する。													完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	市民アンケートにかかる仕組みの検討	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	R5	完了	
					実績	-	-	-	-	-				
指標2	広報基本戦略に伴う取組	-	策定	R5	目標	検討	検討	運用開始	-	-	-			
					実績	検討								
目標実現のための今後の取組		市民アンケートについて、兵庫県の電子システムでの回答実績はあるが、質問項目が多いアンケートについて有効回答数を得られる見込みが立たず、回答者の年齢層に偏りが生まれることが懸念されるため、当面は紙との併用が考えられる。ただし、宝塚市広報基本戦略に基づき、コストをかけずに効果的に広く市民アンケートが実施できる仕組みについて今後も研究していく。												

取組番号 5-④-02 【完了】市民が豊かさを実感できる価値創造に向けたDX全体構想の策定													業務改革推進課	
取組概要													取組開始年度	R4年度
市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値をどのように創造していくかを共有し、変革に向けた取組の方向性を示すためのDX全体構想を策定する。													完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	全体構想の策定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	-	-	R4	策定	
					実績	-	-	-	-	-				
取組の成果や取り組んだ内容など		令和5年3月にDX推進ビジョンを策定した。今後はビジョンの実現に向けて、組織にビジョンを浸透させていくためのワークショップ等を実施する。												

取組番号 5-④-03 【完了】データ活用による市内経済の活性化													商工勤労課・観光にぎわい課(手塚治虫記念館)・北部振興企画課・農の魅力創造課	
取組概要													取組開始年度	R4年度
市内産や市内商店等での消費増大や観光入込客数に応じた経済効果を創出していくため、本市における消費動向などのデータ活用を検討(または研究)し、ターゲットを定めて市内外に、その魅力を改めて発信し、これまで以上の市内経済の好循環を生み出すことで活性化を図っていく。													完了年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値	
指標1	データ活用の検討(研究)	-	検討(研究)	R5	目標	検討(研究)	-	-	-	-	-			
					実績	検討(研究)完了								
取組の成果や取り組んだ内容など		令和6年度より、都市整備部と連携し、清荒神参道エリアの活性化に向けて伴走支援する事業を開始した。着手するにあたり、参道沿いの店舗・住居の現状を見る化するため、CXO補佐官の助言を得ながら、白地図に落とし込む作業を行った。今後は、これまで研究・検討してきたノウハウを生かし、各課において施策立案や事業効果検証の一助とすることとし、行財政経営行動計画における本取組項目は令和6年度をもって完了する。												

取組番号（再掲） 【完了】データ利活用の推進(1)													業務改革推進課	
2-3-③-01													取組開始年度	R3年度
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											完了年度	R6年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	2
					実績	-	-	-	-	-	/			
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	2	R5	目標	2	-	-	-	-	-	/	R6	2
					実績	2	-	-	-	-	/			
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	-	-	-	-	-	/	R5	19
					実績	-	-	-	-	-	/			
取組の成果や取り組んだ内容など		令和6年度は、令和5年度に実施した介護保険課、クリーンセンター業務課の分析結果について、施策の改善や検討材料として活用した。今後はデータ利活用の推進(1)は今回で終了し、(2)で取組を継続する。												

取組番号（再掲） データ利活用の推進(2)													業務改革推進課	
2-3-③-02													取組開始年度	R6年度
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								指標完了時の実績値	
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標完了年度	実績値
指標1	庁内で共有したダッシュボードの数	件	0	R5	目標	5	6	7	8	9	10	/		
					実績	7					/			
指標2	データ分析等に活用できるツール(ExcelやBIツール等)に関する研修受講者数	人	117	R5	目標	60	60	60	60	60	60	/		
					実績	69					/			
目標実現のための今後の取組		庁内で共有したダッシュボードについて、ライセンスを持つ一部の職員を対象に、人口動態、人口推計、地域カルテ、時間外勤務状況、kintone利用状況、受益者負担の状況、事務事業見直しの状況についての7つのダッシュボードを作成し、共有した。データ利活用に係る研修については、Excel研修50名、BI研修19名、合計69名の受講があった。今後も引き続きデータ利活用の浸透に向けて取り組んでいく。												

	会計種別	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
方針1～5の 全取組項目における 効果見込額合計(千円)	一般会計	120,731	422,237	516,653	271,766	321,374	275,264		1,928,025
	特別会計	56,641	55,729	57,563	59,297	60,932	62,466		352,628
	企業会計	325,056	721,743	1,039,592	1,040,939	1,041,854	1,060,193		5,229,377
方針1～5の 全取組項目における 効果実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	379,789							379,789
	特別会計	133,955							133,955
	企業会計	604,342							604,342

※効果見込額・効果実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっていません。

※R3年度～R5年度の効果額については市ホームページで公開しています。(ページID:1045149「宝塚市行政経営行動計画」の令和5年度(2023年度)実績報告)

【用語説明】

ア行

◆ 上乗せ横出し事業

市の裁量で実施しないことが可能で、国県制度分を実施の上さらに拡充しているもの。

◆ オープンデータ

行政が保有する情報をインターネットを通じて誰もが自由に入手し、加工、利用及び再配布できるように公開されたデータのこと。

カ行

◆ ガバメントクラウド

国が調達するものであり、地方自治体の情報システムに対し、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。

◆ キャッシュレス

キャッシュレス決済とは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を支払うこと。
キャッシュレス決済手段には、クレジットカード、電子マネー(プリペイド)、QRコード決済*など、様々な種類がある。
*QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標

◆ キャリアデザイン

自分の経験やスキル、性格、ライフスタイルなどを考慮したうえで、仕事を通じて実現したい将来像やそれに近づくプロセスを検討し、自分の職業人生を自らの手で主体的に構想・設計(=デザイン)すること。

◆ 行政マネジメントシステム

「計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)」を継続的に行うことにより、評価を改善に結びつけ、計画的で効率的、効果的な行政経営を行うこと。

◆ クラウドファンディング

群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語。商品やサービス、企画など自分の活動やアイデアを実現するために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募る仕組み。

◆ 経常収支比率

財政構造の弾力性(ゆとり)を判断するための指標。市税・普通交付税など、使い道を制限されない毎年の収入(経常的な収入)に対する人件費、公債費、扶助費など毎年の支出(経常的な支出)の割合のこと。

◆ 公共施設マネジメント

保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組。

◆ コミュニティ・スクール

学校、保護者、地域が目指すべき教育のビジョンを共有し、学校運営に意見を反映させることで、共に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

サ行

◆ サービスデザイン思考

常に市民が求めていることを的確に捉え、それを踏まえた実践・改善を図りながら、より良い市民サービスにつなげていくこと。

◆ 市単独事業

市の裁量で実施しないことが可能で、市の単独事業であるもの。

◆ 実質赤字比率

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率のこと。

◆ 実質公債費比率

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率のこと。

◆ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額のこと。

◆ 受益者負担適正化ガイドライン

サービスを受ける人(受益者)が負担する使用料や手数料について、受益者に対してどの程度負担を求めることが妥当か、その水準を示す宝塚市のガイドライン。

◆ 情報セキュリティ

個人や企業が持つ情報を、不当に取得・改変されることなく、正当な権利を持つ個人や組織が、情報や情報システムを意図通りに制御できるよう、人的・組織的・技術的な対策を講じること。

◆ 将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

夕行

◆ダイバーシティ

直訳すると「多様性」。多様な人材のそれぞれの能力を活かすことで組織力を高めようとする取組のこと。

◆地域学校協働本部

多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動(子どもたちの学びや成長を支えつつ、学校を核とした地域づくりを目指す活動)を推進する体制のこと。連携の体制は様々な形態があるが、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」に向けて、コーディネート機能を充実させ、多様で継続的な活動の推進が重要となる。

◆地域ごとのまちづくり計画

市内 20 のすべてのまちづくり協議会において、市民自らが地域の現状や課題、ニーズを踏まえ、将来像を描き共有しながら、基本目標や具体的な取り組み等を取りまとめた計画。

ナ行

◆ネーミングライツ

公共施設などの命名権のこと。

ハ行

◆パークマネジメント

質の高い公園サービスの提供、活性化を目指すため、利用者視点、経営的視点の公園管理運営を戦略的に推進すること。

◆パンデミック

伝染病の世界的大流行のこと。

◆福祉収集(きずな収集)

ご自身でゴミステーションまでゴミを出すことが困難な一人暮らしの高齢者又は障碍(がい)のある人を対象に自宅までゴミを収集に行くサービス。

◆放課後児童クラブ

児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えている。市が運営する放課後児童クラブが地域児童育成会であり、他に NPO 法人や社会福祉法人等が運営する民間放課後児童クラブがある。

ラ行

◆連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率のこと。

◆ロジックモデル

施策における論理的な構造のことで、施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。

英字

◆DX(デジタルトランスフォーメーション)

IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

◆EBPM

エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング(Evidence-based Policy Making 証拠に基づく政策立案)の略。統計や業務データなど客観的な根拠に基づき、目的を遂行するための方針や手段の有効性を高め、市民に信頼される行政を展開することを目指す取組。

◆ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報・通信に関する技術の総称。

◆PDCA サイクル

「計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)」を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法のこと。

◆SDGs

国連サミットで採択された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成され、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む普遍的なものであり、地球上の“誰一人取り残さない”社会の実現のため、世界各国で取組が進められている。